

政治・経済・社会編

若い頃はあまり真剣に考えたことはなかったが、年を取るにつれて、時事問題に対する批判が強くなってきたように思う。ここではその内、日本の外交姿勢、懺悔外交と靖国神社参拜問題、それと金融問題とアメリカン・スタンダードについて書いたものを紹介してみたい。

日本の外交姿勢

湾岸戦争

日本は湾岸戦争に対する対応で世界中に大きな恥を晒したような気がします。サダム・フセインがこの暴挙に出た理由が何処にあったのか。歴史的なものだったとか、宗

教上の問題だったとか言われていますが、どこから見たって彼の取った行動と言うか手段は人道的に見て許されるものではなかったものです。クーエイトへの侵略は勿論のこと、人質作戦にしたって、石油基地の破壊による環境の汚染にしたって許される行為ではありません。世界中の国々がこの行為を非難しました。国連の安全保障理事会が満場一致で非難決議をしたのは、丁度東西歩み寄り、というより東の西への接近ムードのせいであったとも言えますが、今回の件についてはこのムードがなくても満場一致の決議がなされたのではないかと思うほどです。外国人の出国を止めて人質にするなんて、言語道断と言う普通の言葉では表せないほど理不尽なことでした。世界中が命を賭しても秩序を回復しよう、平和を取り戻そうとしている時に、日本人は何をしたか。

戦争放棄をしたと言っても、憲法九条には「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する」と書いてあるではありませんか。こんなにハッキリした事態でどうして自衛隊が出勤出来ないのか。憲法上、人を殺めるのがいけないと言っのならば後方支援でも良いではありませんか。無責任な言い方に聞こえますように、**「憲法の規制があるから**

前線で戦うわけには行かない。だから後方では一番危険で人の嫌がる仕事を受け持たせて貰う」位のことを言えなかったのか。あるうことか後方支援隊を前線に出して良いとか悪いとかの議論になるものだから、日本人は命を惜しんでいるように取られる。世界中が命を賭けてこの乱暴者を押さえようとしている時に日本人だけが命を惜しんで、人の後ろに隠れていて良かったのだろうか。海上自衛隊にしても、掃海艇だとか難民救出などの積極的戦闘ではない部分で協力が出来なかったのだろうか。自衛隊の飛行機が難民救済に出てどこがいけないのか。ああだこうだ、と議論ばかりしている内にタイミン³グを失ってしまったのがいけないのか。ああだこうだ、と議論ばかりしている内にタイミン³グを失ってしまったって他の国の飛行機が出かけてやっている。今頃出てきて貰ってももう遅い、必要ない、なんて言われたりして。これこそタイミングが必要だった筈です。人の命が掛かっていたのだからサツと出してしまつて、後で批判を仰ぐと言うような勇氣のある政治家はいなかったのか。こんなことを許したら法治国家ではなくなると言うことなのかも知れませんが。

欧州から来た人たちに聞くと、戦争が始まつてから欧州でも旅行者がガツクリ減つた

とのこと。ローマもギリシャもガラガラで観光業は上がったたりだと言います。飛行機のハイジャックの恐れということもあったのでしようが、人が血を流して戦争しているときにレジャーだ、旅行だと言う気持ちになれない、と言うのは人間として極く自然な感情ではないかと思えます。キリスト教徒があれだけ大切にしているカーニバルだって中止になっています。日本人がやったのは何だったか。大手企業がこぞって海外出張を禁止しました。禁止の理由が、こんなときに自分の会社の社員を出張に出してハイジャック騒ぎにでもなったら、出張に出した会社の見識を疑われるとか、何を言われるか判らないとか、考えていたのは自分の都合とか、面子のみではなかったか。外国の人に向かって「自分は会社の禁止令で行けないから、そちらから来てくれ」なんて恥ずかしいことを言ったりして。もっと恥ずかしかったのはプロ野球の海外キャンプ。この戦争ではアメリカが一番の当事者で大きな犠牲を払っています。一番有り難いと思わねばならないのが日本だというのに（リー・アイアコッカ）その当のアメリカのグアムなんかに出かけて行っている。この辺の感覚は理解できませんでした。最も噴飯ものだったのは社会

党の土井委員長のイラク訪問。その直前にアントニオ猪木が一寸した手柄を立てたので柳の下のドジョウを目論んで点数稼ぎをしようとしたのかも知れませんが、ノコノコ出かけて行って本当にフセイン大統領に会えたのかどうか知らないけど、戦争を止めてください、と言ったとか言わないとか。それで本当に戦争を止めてくれると思っていましたか。若し会えたとしてもフセインだって何をしに来たのか、と思ったに違いありません。それよりも政府の責任者が出て行くべきではなかったか。イラクに対する日本の経済援助は大変なものだった筈です。何でも七千億円とか。これを有効に使うことで何か話の糸口出来て仲介役の真似事位出来たのではないか。いきなり経済制裁なんてことになったものだからこの七千億円もチャラになってしまったのではないか。

あれは出来ない、これも出来ないと内部の議論ばかり姦しくて、行動が出てこないものだから、それでは金だけでも出せ、と言うことになったのではないか。皆が血と汗を流している時に、自分はどちらも流したくないから金を出す、なんてミットモナイ話だと思いますが、汗を出したくないなら金を出せ、と言われて大騒ぎしてやっと金を出す。

世界中の人に顔が向けられない程恥ずかしいと思います。NHKの世論調査でも国民の七〇%が賛成しているではありませんか。社会党や共産党が例によって反対の為の反対をしている。大体九〇億ドルを軍事費に使うな、使わないことがハッキリ出来ない限り出してはいけない、なんて全く馬鹿な議論だと思います。金に色がついているわけではあるまいし、何に使ったのか判る訳がありません。これは全く議論のための議論、不毛の議論だと思います。こんなことが国会で真面目に討議されていることすらバカバカしい。高い金を払って国のことを考えて貰っている国会議員にそんなバカバカしいことに6時間を使って欲しくないと思います。

圧巻はイラクが条件付ながら国連提案を受諾する、と発表した二月十五日のこと。丁度その前夜に党首会談が持たれ、自民党が公明党と民社党に散々の譲歩をして支持を取り付けて、九〇億ドルの出資が決定し、これが翌朝の新聞の一面に並んで出たことです。国内でグダグダ言うだけで何もしない内に戦争は終わっちゃった、と言うバカみたいな話。これだけ大騒ぎして、これだけの大金を出しても、どの程度有難がられるのか、世界の

平和にどの程度貢献したと見なされるのかを考えると、何と云う無駄な金を出すのかと思つたのです。金を出すなら額よりもタイミングが必要なことは常識です。一番ホットな時にボンと出してこそ生きた金になるのにこれでは全く無駄な金ではないか。どんな方法で調達するにしても結局は我々国民が出す金です。折角金を使うなら生かして使つて欲しかったと思つたのです。

この点は今日の私の議論の中での枝葉末節。今回は議論ばかりが先に立っている平和憲法の議論が空論を離れて、現実に晒されて試練を受けたと言つことではないでしょう。か。日本は結局何もしなかつた。今後色んな形で今回の日本の対応に対するシツペ返しがあるのではないかと思ひます。その意味では高いものについたのではないかと思ひますが、国民全体がこの問題を真剣に考える良い機会であつたのは否定できないと思ひます。これをきつかけにこの問題に対するハッキリした結論が出れば、高い買い物でもその価値があつたと言えましようが、喉元過ぎれば熱さを忘れることの得意な日本人のこと、どうなりますやら。

(平成三年三月七日)

イラク問題

電撃的主権の移譲とやらが完了したもののテロは収まらず、混乱が続いているイラクの情勢については、問題が大き過ぎて私の手に余る感じはしますが、最近考えていることの一端をご披露してみたいと思います。

完全に泥沼化して来ていますが、今や文化の衝突の様相を呈して来ているのではないかと思います。私の理解では、文明とは世界中共通のもですが、文化と言うのはその土地特有のもの。歴史とか土地柄に固有のもので、例えばアフリカの奥地にもそこに特有の文化がある。ですから文化というものはどんなものでも尊重されるべきものであって、進んでいるとか遅れているとかを云々されるべき性質のものではないと思うのです。文化の中で宗教の占める割合は大きいと思いますが、イスラムの文化はユダヤ教と同じで一神教の文化です。比較的新しい宗教ではありませんが、アラアの神様の教えが道徳であり法律であり政治である。こう言う社会では人間が法律を作ってそれに従って生きて行

くなんて考えは、思い上がった生き方なのであって、人間は神様がおっしゃった通り、つまりコーランの教えに従って生きていけば良いのだ、と云うことなのではないだろうか。とすると、民主主義なんておよそ受け入れられない文化を持っている、ということになります。ユダヤ教はキリスト教よりももっと古い宗教ですが、この宗教がキリスト教社会の中で存在出来ているのは、この宗教が持つ「選民意識」とやらのお蔭だ、と言われます。自分達は神様に選ばれた選民なのだ、自分達だけが救われる、と云う考え方です。ですから、その選ばれた人たちをやたらと増やす必要は全くありません。自分達だけが生きて行ければそれで良い。イスラエルの戦いは、かなり攻撃的で激しいものに見えますが、本来は自分達に存在する場を与えてくれ、と云う防衛的なものなのだと思います。二〇〇〇年昔のローマ人は多神教の文化の中にいましたが、周辺の他の部族を征服しても、その土地の文化や宗教は尊重したと言われています。それがローマをあれだけ長く存在させたのだ、と言われます。ユダヤ教もその一つで、政治の妨げにならない限り、自由と独立が認められた。ユダヤ教徒が政治の世界から離れ、商業の世界で、シャイロ

ツクヤスクールジヤロックフェラーを生み出して行ったのは、その昔からの彼らの知恵ではなかったかと思うのです。ところがイスラム教の場合は、右手に剣を持ち、左手にコーランをかざしてアラアの教えを広めようとして来た宗教ですから、どこかでキリスト教文化とはぶつかることになります。スペインから南欧州へのイスラムの侵攻や十字軍の昔から、その抗争は続いています。そして双方は決して交じり合うことはないのではないだろうか。イスラムの世界で一番力を持ち、人々に尊敬されているのは聖職者のようです。今回のイラクの問題を巡って、聖職者会議とか称して、全国から何千人と言う聖職者が集まって来ているのを見る機会がありました。それぞれを見ると、この聖職者達は決して裕福な感じには見えません。イスラムの社会とは、身は貧しくても立派な生活をし、立派な徳と考えを持って人々を指導する力を持っている、こんな人たちが尊敬されるような社会なのではないだろうか。我々から見ると如何にも貧しくて、その貧しさから救い出して上げねばならない、と思いたくなりますが、当の本人達は精神的な幸せや豊かさの方を大事にしていて、金銭的な豊かさは二の次なのではないのだろうか

か。お金イコール幸せであり権力である、みたいな現在の西欧社会とはおよそ相容れない社会ということになります。フセインみたいな権力者が出て来て、周辺の国々や西欧社会に脅威を与えるようになったので、これを潰すことは必要だったと思っっていますが、こちらの世界の文化を押し付けるのはアメリカの正義とやらの思い上がりなのではないだろうか。お金のないイスラムの側としてはテロと言う卑劣な手段しか抵抗の手だてはないのかも知れませんが、テロと言うのは軍人と一般民衆の区別がつかない戦い。南京事件で問題になった便衣隊と同じ種類のものです。テロの範囲が広がって、今や全世界を敵に廻しつつあります。自分の神様のためだったら、死ぬことも恐れない、むしろ喜んで死ぬ、という強烈な文化ですから、このままではイスラム教の信者が一人もいなくなるまで戦いが続く、と言うことになりかねません。文化の押し付けではなくて、文化の共存みたいな方向で、お互いに干渉せず迷惑を掛けないで共存する方法を探らねばならないのではないのでしょうか。言うべくして実現が難しいことは判っています。

昨今の日本を見て、同じ種類のことを考えます。戦後の日本は、アメリカの占領軍を

通して西欧の文化を容易に取り入れ過ぎたのではないだろうか。古来の日本の文化との融合を図ることをせず、取り入れを急ぎ過ぎているのではないだろうか。この傾向は明治維新以来の流れとも言えますが、これが早まっているような気がしてなりません。日本も、元来、身は貧しくても立派なことをする人が一番尊敬される社会だったのでないだろうか。私の言う、武士の心が尊重される社会でした。宗教らしい宗教があったとは思えませんが、例えば、道を極める、と言った努力が尊重され、それが金儲けに直接繋がることは少なかった。金儲けが目的ではなくて、金儲けは結果として得られるものだったのではないだろうか。政治家だって、官僚だって、軍人だって、お国のために、世の中にために働いたのであって自分の懐のために働くことは少なかったのではないか。勿論、権力を悪用する人はどこにでもいるものですが……。経済人ですら、そうした意識が強かったのではないだろうか。松下幸之助にだって、井深大にだって、世の中のためにやろうとして始めたことが結果として金儲けに繋がった。三菱の元祖、岩崎家の家訓に「投機には手を出さず」と言つのがありますが、これも危険なことに手

を出すな、という意味もありましょうが、金儲け目的の金儲けはするな、と言う事だと思つています。お国のために、という意味で一番純粹と思われる軍人の世界でも日本の軍人にはこうした面で立派な人が多かつたようです。私の愛読書の「ホンブローアー・シリーズ」。これはナポレオン時代の英国の海軍の話ですが、艦隊を指揮する提督やそれぞれの艦長は、その時々の手柄に応じて報酬が得られるような仕組みになっていたことが記されています。英国の海軍は元々海賊ですから、その伝統があるのかも知れませんが、軍人が命を賭して挙げる手柄にお金が繋がっているのも面白いと思えますが、その中で主人公のホンブローアーがそんな報酬には目もくれず、自分のデューティに徹し、純粹にお手柄を立てて行く姿が読者の心を打って、英国の読者の心を掴んで来たのですから、当時の英国人も、金儲け主義は美しくない、という意識を強く持っていたと言えるでしょう。

　国や世の中のために粉骨碎身する政治家や天下国家を論ずる官僚はどこへ行ってしまったのだらう。人類の将来を見据えるロマンを持つ企業家や経済人の企業倫理はどこ

に消えたのだろう。何だかんだ言っても、明治以来の日本人にはお金以外のものに価値を見出す人が多かったように思います。金を儲けることは賤しいことだ、という見方さえあったのではないでしょうか。そうした尊くて美しいものをどこかに残しながら、日本人は日本という国を第二の経済大国と言われるここまで持ち上げて来たのではないだろうか。この大切なものを払拭してしまったのが、戦後のアメリカ主導の教育であり、お金儲けをする人が一番偉い、というアメリカン・スタンダードという異文化の浸透ではないだろうか。経済人のトップである経団連の会長に、大学新入生への祝辞の中で、大いに金儲けをして金持ちになれ、なんて言わせるような風潮は従来の日本人の文化の中にはなかったらと思うのです。

イラクの場合は、こうした異文化の強引な侵入を防ぐのにテロ以外に抵抗の手段がないのだろうと思います。日本の場合、経済的にも十分な力を持ち影響力も大きかったのですから、異文化侵入の速度を弱めたり、古来の文化との融合を図るだけの力があつたのではないかと思うのです。逆に、日本の文化と西欧文化の良いところを融合させ

た理想的な文化を西欧社会に広めて行くことだつて出来たのではないだろうか。せめてグローバル・スタンダードの取り入れを急ぎ、ビッグ・バンの掛け声に踊っていた一〇年前に、マレーシアのマハティール首相がやった金融鎖国のような抵抗が出来なかったのか、金儲け至上主義への流れを食い止める努力が出来なかったのか、が悔やまれてなりません。

(平成十六年七月五日)

懺悔外交と靖国神社問題

歴史教科書問題

このところ、日本政府のお詫び外交の姿勢が気になって、色々本をあさっていました。渡部昇一、谷沢永一、小室直樹なんかハッキリしていて判り易いのだけれど、どうかすると少々右に傾き過ぎの気もします。最近、藤岡信勝と言つる人にぶつかつて、この辺がピツタリだな、という感じになっています。この人は昭和十八年生れで北海道大学出身、

現在東大教育学部の教授です。戦後の平和教育にドブプリ浸かり、これまでそれに疑問を感じないで来たけれども、湾岸戦争で目が覚めた、と言っています。一國平和主義の無力さを現実に感じたのが湾岸戦争だった、と言います。私が湾岸戦争でショックを受けたことは、以前ご披露した通りで、この辺は藤岡教授と似た体験をしている、と言えそうです。私の愛国心と言うか、日本人好きは司馬遼太郎の本で啓発された部分が大きいけれど、藤岡教授も司馬さんの信奉者で、彼の思想の大きな部分を司馬史観が占めています。

電通の調査によれば「進んで国のために戦うか」と言う設問に対して、イエスの解答をした率が日本は圧倒的に低くて、一〇%程度なのだそうです。逆にイエスの回答率の高かった国は中国、トルコ、インド、ノルウエー、韓国辺りです。昨今の日本人に国家否定の思想が浸透しているのは、戦後の歴史教育のせいと言えるのではないのでしょうか。代わりに「国民の生活にもっと国が責任を持つべきか」と言う設問に対しては、イエスの回答率は日本が一番高くて、六五%。国に頼るよりも自分で努力すべきだ、との意見

の強い国はスエーデン、アメリカ、オーストラリアなどで、これらの国では、国が責任を持つべきだ、という意見は一〇%程度になっています。日本の場合、責任は負わないけれど、権利だけを主張する、と言う一番いやな性格が調査の結果に出ています。

「文芸春秋」昨年十一月号で、西尾幹二という人を発見しました。「ここまで来たか歴史教科書」(副題 ついに日露戦争前の日本も悪者になってしまった)と言う論文を書いています。「これまでの教科書では、満州事変以後の日本の政策と行動については批判的に書いてあったが、その前の日清、日露の両大戦にはその必然性を認めていた。それが今年の教科書からは、明治維新以後の歴史をも罪悪とみなしている。どうして、自分の国の歴史を憎悪し、軽蔑する心情が俄かに目立つようになったのだろうか。また、そんな歴史観が教科書の中で大きな顔をするようになったのは何故だろうか」と言う疑問が提起されています。むしろ、英国の教科書の方が日本に公平な見方をしてくれているのだそうです。

この四月から使用される中学生用の歴史の教科書に、例の従軍慰安婦の問題が記述さ

れることになった、ということでも話題になっています。この問題は単に慰安婦の問題に止まらず、南京虐殺問題を含めて、明治維新以後の日本の歴史をどう解釈するか、の問題なのです。日本という国は、第二次大戦（この種の議論をする際には、この大戦を太平洋戦争と理解するか、大東亜戦争と理解するか、によって、立場が分別されるようです）から、注意が必要です）を通じて、周辺の諸国に耐えがたい苦痛を与えたのだ。お詫びをし続けなければならない。とする自虐史観（勿論、自分のことを自虐史観論者だ、なんて称する訳はありません。これは反対論者が名付けた言葉です）と、戦争だから確かに酷いこともしたけれど、一方的に日本だけが糾弾されるべきものでもない。とする侵略史観（これも反対論者が名付けた言葉）の論争になっている訳です。歴史の解釈と言うものは、すぐれて政治的なものであるから、学校での歴史の教育は全廃したらどうか、と言う議論すらなされています。歴史の解釈ではなくて、歴史の歴史を教えるべきではないのか、と言う主張です。言わば、歴史の読み方を教え、歴史の評価は個人の判断に任せる、と言うことになるのでしょうか。歴史の教科書と言つと、どこの国でも自

分の国の歴史を正当化する傾向があるのではないかと思います。これから国を背負って行く子供達に、自分の国に対する誇りを持って貰いたい、という意図から、こうした傾向が出てくるのはむしろ当然のことだとすら思いますが、そこまで行くとは行き過ぎだとしても、正しかったことは正しかった、間違っていたことは間違っていた、と教えて上げられないものかと思います。戦後、五〇年経っても歴史の評価が固まらない、と言うことなのでしょう。そのこと自体どこかに間違いがあるのではないかと思えます。

この問題は、ひと言で片付く問題ではありませんが、ご想像いただけるように、私は自虐史観には全く反対で、むしろ侵略史観に近い立場をとりたいと思っています。これを自由主義史観と称して主張しているのが、最初に上げた藤岡信勝教授を首班とする一派なのです。

先の大戦は「統帥権」を旗印にした陸軍参謀本部主導で、国の意思を無視した形でズルズルと引き込まれて行ったと言う過程から見ても、国の総意でやった戦争ではなく、それも日露戦争のように、引き際まで考えて始めた利口な戦争ではなかった訳で、司馬

さんに言わせると「立派な日本の歴史の中で、昭和十年から二十年位までは、全く異質の歴史が存在する」と言うことになります。こう言う見方をして行くと、日露戦争まで侵略戦争の範疇に入れられるのは不穏当だ、と言うことになります。日本の軍隊は各地で酷いことをして、周りの国の人たちを苦しめたと言うけれど、戦争なのだから、ある程度のこととはどこにでもある。日本の軍隊だけが特に酷いことをした訳ではない、と言うことになるのです。良く話題にされる南京大虐殺の話も、調査してみると、こんな事実はなかったとされているし、検証してみると、あんなに大量の殺戮は物理的にも不可能との検証の結果が出ています。これは東京裁判の場で、日本の軍隊が極悪非道の集団だった、と言うことを殊更強調するために、ナチのホロコーストに並べる意図で捏造されたものだ、という解釈がなされています。

日本の歴史の解釈について、このところ海外から圧力が掛かるケースが多く、私に言わせると「内政干渉ではないか、何言っているんだ」と言うことになるのですが、きっかけは、教科書問題にあったとされています。八十二年の六月に「文部省の教科書検定

の際に、『中国への侵略』とすべきところを『中国への進出』に書き換えられた」と言う報道がなされ、マスコミが大騒ぎして書き立てたことがありました。この報道を基に、一カ月後に中国が、その後、韓国が日本政府に対して正式抗議を申し入れて来ています。当時、鈴木政権の宮沢官房長官が鈴木首相の中国訪問を前に「これらの批判に充分耳を傾ける」と言う談話を発表しました。ところが調べてみたら、これは全くの誤報で、書き換えられた教科書は一つもなかったのだそうです。散々騒ぎ立てたマスコミは、例によって、訂正記事も出さなかったのだそうですが、一社のみ、サンケイ新聞が大きく訂正記事を出したら、中国や韓国からの抗議はピタリと止まったと言います。ところがその後、何かこの種の問題になると、まず、中国や韓国を騒がせるパターンがスツカリ定着してしまいました。謝罪外交はこの宮沢談話から始まったと言われています。中国や韓国の政府から抗議があればひたすら謝る姿勢の政府が続いたことも不幸だったと思います。一部不用意な発言があったとしても、この種の外国からの圧力で、何人の大臣の首が飛んだことか。これは一種の内政干渉だと思えます。内政干渉に容易に屈するな

んで独立した国として恥ずかしいことではないかと思つています。

問題の従軍慰安婦について言えば、良いか悪いかは別として、こうしたことを職業にしている人たちが存在していた時代のことです。兵隊さんと言つたら言わば最大のお客だった筈です。何時の時代でも、世界中のどこでも軍隊にこの手の女性群が付いて歩いてきたことは、言わば常識みたいなものでしょう。勿論、国が外国の女性を強制的に徴用したのであれば、謝ることも必要かも知れない。でも、少し乱暴を言えば、この種の商売をしている人は、何万人といた筈。女術といわれる人たちの手で、意に反してこの世界に足を入れた人が何人かいても仕方のないことも知れませんが、でも、これまでの調査では、国や軍に強制されたと言ふ事実が証明された人は一人もいないと言います。九三年の八月に宮沢政権の河野官房長官が本件について、お詫びの談話なるものを発表しました。事実がハッキリしていないそんな段階で、国の責任が問われ、国がお詫びをするなんてオカシイと思うのです。同じ疑問を昨年、ジャーナリストの桜井よしこさんが提起していますが、誠にもつともなことだと思えます。ところが、桜井さんはこの発

言をしたばかりに、その後相当酷い目に遭っていられるそうです。

ましてや、こんな問題を何故中学生の歴史の教科書に記述する必要があるのか疑問に思います。仮に強制したことが事実だとしても、慰安婦と称せられる人たちが存在していたことを中学生に教える必要があるかどうかすら疑問に思うのに、事実でない可能性の方が強い今の段階で記述する。何か意図があるのではないか。日本人はこんなに酷いことをして来たんですよ、と言つことを、あること、ないことをない交ぜにして、子供達に教える必要があるのか。これから育って行く子供たちに、日本に対する誇りを失わせ、日本人が悪の権化だったと言つ教育をすることで利益がある人がいるのか。快感を感じる人がいるのだろうか。渡部昇一と谷沢永一の対談集「こんな歴史に誰がした」なんかを読むと、身が寒くなるような恐ろしさを感じます。政策の誤りは、比較的容易に、短期間で正すことが出来るけれども、教育の誤りを正すにはとてつもない時間が掛かるといわれます。こんな教科書で歴史を教わる子が日本と言つ国に誇りを持つことが出来るだろうか。日本に生れたことを、未来永劫にわたって、恥ずかしい、と思いつけるの

ではないだろうか。どこかで何とかしないと、日本の将来が目茶苦茶になるのではない。いま、我々が出来ることは何なのか、何か出来ることがあるのではないか、を考えさせられています。

(平成九年九月一日)

靖国神社参拝問題

新しい内閣が出来たり閣僚が交代したりした時に、記者団が新閣僚に対して「あなたは靖国神社に参拝しますか?」「それは個人として、ですか? 公人として、ですか?」「と言う質問をして、一種の踏絵を踏ませるようになったのは、いつ頃からのことだろうか。石原 慎太郎が「君はそんな下らない質問しか出来ないのか」と怒鳴って回答を拒否したのは彼が最初に大臣になった時だったかどうか忘れましたが、もう随分昔からの定番の質問になっているようです。

ニュース・ステーションの調査によれば、首相の靖国神社参拝がマスコミに大きく取り上げられるようになったのは、鈴木善幸首相の頃とされています。とするとこの靖国

問題も当時の宮沢官房長官が、歴史教科書関連の騒ぎで中国や韓国にモノを言わせるような隙を作ってしまったのが、きっかけではないだろうか。この騒ぎは当時の鈴木首相が訪中する直前にマスコミが誤解に基づいて引き起こしたものだだったとされています。宮沢さんは自分の仕える首相が訪問先の中国で困った立場に置かれてはいけな、という配慮の下に発言したものだだったのかもしれませんが、中国や韓国に内政干渉を許す慣例を作ってしまった。その後、宮沢内閣当時の河野官房長官が、慰安婦問題に関連して、この発言を後押ししてしまった経緯は、平成九年九月の珊瑚「歴史教科書問題」で少し詳細に論じています。

マスコミは各大臣からの参拝に関するコメントを取ると、中国や韓国のしかるべき人のところへ行って「あの大臣はこんなことを言って参拝すると言っていますが、どう思いますか？」と質問する。参拝を喜ぶ人はいる筈がありません。当然否定的な回答が返ってくる。それを今度は日本に持ち帰って「中国のあの要人はこう言っていた、韓国での反応はこうだった」と手柄顔に報道するのがお決まりの儀式みたいなことになってい

ます。

日本が外国からの圧力に弱いことは歴史を見ても分かるような気がします。歴史的に見て、私が一番の外圧だっただろうな、と感じているのは、幕末の開国の頃のことです。

内外の実力の格差が大きすぎた頃のことですから、仕方がなかったとも言えましょうが、幕府と天皇を取り巻くお公家さん達との間のゴタゴタで時間稼ぎばかりをやっている内に意に反してズルズルと押し切られてしまった。意に反してズルズル、と言えば、満州事変から太平洋戦争にかけて陸軍の圧力にズルズルと負けて押し流されていった経緯を思い返すと、意に反してズルズル、は日本人の特性なのかも知れません。開国は当然やらねばならなかったこととは言え、もっと主体的な開国が出来なかったものか、と、当時の歴史モノを読むたびに感じます。今、やっているNHKの大河ドラマ「北条 時宗」を見ていても、蒙古からの外圧に対して国内であんなにみつともない抗争があったのか。事実かどうか知りませんが、いかにもありそうな対応の仕方です。

このところ少し古代ローマを齧っているのですが、紀元前のあの昔、平時は国内の政

権抗争なんかでゴタゴタしていても、一旦外部からの圧力がかかると、一つに纏まって、能力のある人を引っ張り出してきてディクテーターにして独裁政権を作らせ、その人の下で団結して外圧を切り抜ける。騒ぎが収まると、その人は陶片追放か何かで追い出してしまつて、また元の平和な内部の抗争に戻る、なんて姿が描かれています。アテネの大政治家、ペリオクレスなんかもこの辺りの感覚ではないかと思われれます。近くはチャーチルの下に団結した英国、フランクリン・ルーズベルトの指導の下で戦つたアメリカなんかの例を見ると、外交と国内事情の区別が出来ないのは日本人のDNAなのだろうか、と情けなくなります。

その日本人の弱みを利用しているのが最近のマスコミのやり方ではないのか。自分の意に添わない意見を押しさえ込むために、国内の出来事を「ご注進、ご注進！」と言つて外国に持つて行つて、外国からの圧力で自分の思つ方向に世論を誘導しようとするやり方。自分の国の恥を晒しているようで恥ずかしい気がします。若しかしたら、マスコミはそれ程高度なことを考えている訳ではなくて、単に話題を作り出して新聞の売上部数

を増やそう、テレビの視聴率を上げようとしているだけのことも知れませんが、となると、この連中は国益を犠牲にして自分の商売にしようとする許せない輩、と言うことになりません。

この辺まで来ると、私は小泉首相に公約通り参拝して欲しかった、と思っていた一人であることがご想像頂けると思います。小泉さんは、この十年以上、中国や韓国内政の干渉に振り回されて来た日本の懺悔外交の姿勢に何とかストップを掛けたかったのではないだろうか。あの戦争では日本が一方的に悪者だった訳ではないんだよ、と言うメッセージを内外に発信したかったのではないかと思うのです。この辺は、自民党の派閥の流れを見ると分かり易いのですが、経済成長優先の佐藤・田中・竹下派の流れに対して、小泉さんは福田派の流れです。福田さんは岸派の系統ですから、敢えて言えばナシヨナリズムを重視する一派ではないかと思うのです。同じ派閥に属する人が皆が皆、同じ考えを持っているとは限りませんが、小泉さんが福田派に属していたと言うことは、この流れの中にあることは事実でしょう。中国寄りの懺悔外交に反発を感じるのは当然

だと思っし、私も全面的に賛成です。参拝をすることが軍国主義に通じるとか、平和を損なうことになる、なんて外国の人たちがタメにする議論だったとしても、国内でこんな議論をする人がいるなんて信じられない思いです。

小泉さんが自分の姿勢を示す場として、靖国神社参拝を選んだとすれば、これが正しい選択であつたかどうか、については大いに疑問が残ります。やり方も上手とは言えなかつた。直前に与党の幹事長が三人雁首を揃えて中国と韓国を訪問すれば、参拝せぬよいう圧力を掛ける、と言われるのは目に見えています。真紀子外相は親父さんの関係で、中国寄りになるのは仕方がないのかも知れませんが、これも一国の外務大臣が出かけて行って、中国の代弁者みたいになつて帰ってくるなんてみつともない話でした。ニュー・ステーションで野中前官房長官の反対論を聞きましたが、あれは中々立派な議論で説得力がありました。これは従来の田中派の考え方を整理しただけのことだったかも知れないし、若しかしたら、小泉主導に流れている政治の流れを田中派主導に戻そうとする高等戦術だったのかも知れませんが、いずれにしても聞かせる議論でした。参拝に対

する考え方の流れを作ったのは、この議論だったと言っても言い過ぎではなかったと思います。これが自民党の意見になり、公明党は別の理由で反対、となると与党側は参拝反対。野党は反対していれば良いのですから当然反対。という事で、全くの四面楚歌になってしまいました。自民党の賛成派や自由党、保守党辺りからもっと大きな声が出てきて良いのではないか、と思いましたが、出て来なかった。と言うより、出て来たとしてもマスコミが取り上げなかったのかも知れません。ニュース・ステーションにしても、野中さんの反対論をあれだけ大きく取り上げるのなら、同様に賛成論者も連れてきて視聴者の公平な判断を求めるべきではないか、と思いましたが、朝日新聞の系統のニュース・ステーションにそれを求めるのは無理と言うことなのでしょう。でも、あれだけの反対論に対抗できる賛成論をぶてる賛成論者がいるだろうか。小泉さん本人では後押しにならないし、中曽根康弘や石原慎太郎では最初から右翼と見られて共感を呼ぶ議論にはならなかったでしょう。

結局、「熟慮」と言う名の「迷い」の結果、八月十三日の参拝という事になりました。

これでは、懺悔外交にストップを掛ける、と言う最初の目的は全く果たすことが出来ず、逆に、やはり外圧に負けた、という結果のみが残りました。小泉さんも残念だったと思うし、私も残念に思います。若し、公約通り、十五日に参拝したとしたら、大変なことになったでしょう。石原さんの言う、黙殺・無視では済まなかったでしょう。中国・韓国との外交関係が相当長い間険悪なものになることは覚悟せねばならなかったと思います。極端なことを言いますが、私は、それはそれで良かったのではないか、と思っ
ています。理不尽な人たちにヘイコラしながら無理に付き合わなくても良いのではないか、
と考えるのは国粹主義者の考え方ではなくて、愛国主義者の範疇ではないでしょうか。
でも、一国のリーダーが自分の国の国民に、自分の国に対する誇りを取り戻して欲しい、
と願う気持ちを持つことは、本当に国を思うリーダー同士だったら理解し合えるのでは
ないか、と思うのですが、甘い考えなのでしょうか。外圧に負けて、中曽根さんや橋本
さんみたいに参拝を一年で止めてしまっただけではなくて、来年はもっと議論を尽くして実
現出来る環境ができると良いな、と思っし、参拝に拘らなくても別の方法で小泉さんの

メッセージを内外に伝える機会が出来ると良いな、と思っています。

(平成十三年九月五日)

アジアカップ・サッカーに思う

私はスポーツ観戦は好きな方ですが、サッカーはあまり好んで観ません。元々サッカーというゲームが好きでないこともあります。会社に入社直後、若くて走れるだろうから、というだけの理由で何かの試合に刈り出されたことがありましたが、一寸経験のある人にかかる、まるで相手にならない。元々走るのが得意でない上、自分の足が自由にならずボールが思うように扱えないのに、相手の足はクルクル廻って誤魔化されている感じで面白くなって、それ以来誘いがかかってもやったことはありませんでした。柔道だって野球だって相手を騙す部分はあるけれど、サッカーの場合は騙すことだけが目的みたいな感じがしたのです。運動能力という面から見れば、サッカーというスポーツは大したものだと思います。ボールを思ったところに蹴る技術、それも上手にカーブさ

せてコントロールする技術もさることながら、飛んで来るボールを足や身体や頭を使ってトラップする技術なんてのは大変なものだと思います。ボールが身体に接触する瞬間の微妙な動きがああいう見事なトラップを生むのでしょうか。瞬時に相手や味方の状況を判断して自分の動きを決める、なんて能力も頭の回転の悪い人では出来ないことだし、かなり上質のゲームで世界中の人に愛されているスポーツであることは良く判りますが、基本的には騙しのゲームだと思っております。

審判の判断に頼る部分が多い、と言うのも好きになれない理由の一つです。ファウルの取り方、警告カードの出し方、オフサイドの判断など、どうしても審判の技術に頼ることになる。ファウルを「貰う」ために大袈裟に転んでみたり、痛がって倒れたりする。これも審判に有利な判定をして貰うための技術なのでしょうが、醜いことだと思います。オリンピックの柔道を久し振りにユックリ観ましたが、国際ルールなるものと同じ種類の疑問を感じました。反則のルールを厳しくしてゲームの進行を図ろうとするのは良いのですが、これを逆用して相手の反則を誘発してポイントを稼ごうとする。これでは本

未転倒ということ。美しくないと思います。・・・閑話休題

応援の過熱振りも好きになれない理由です。これは三〇年前に本場の英国でカップ・ファイナルや国際ゲームを観戦したときに既に感じていたことですが、あの騒ぎはどう見ても気違い沙汰。フリーガンなんて存在も当時からあつたのですが、スコットランド人なんかの熱狂振りは異常でした。サッカーと言うのは全くガキのゲームだな、と思つたことでした。大体スポーツと言うのは、身体を一杯に使つて身体能力をフルに活用すべきものなのに、サッカーの場合は一番使いたい「手」を使うことが出来ない、という誠に不自然なスポーツなので、そのフラストレーションがこつした歪んだ熱狂的な応援を生むのだ、なんて変な議論を聞いたことがあります。自分の鼻根のチームを応援するのは当然ですが、ホーム・チームの応援はするとしても相手のチームにも敬意を払つ、という姿勢が必要なのではないか。サッカーの場合、どこの国に行つても鼻根の仕方が強すぎるような気がします。少し行き過ぎの傾向があるように思うと言つのは、この応援が審判の判断に大きく影響しているように思えるからです。審判だつて人間ですから、

応援の声の大きさによって判断が異なるのも当然だ、と言ってしまえばそれでオシマイですが、ホームとアウェイで審判の判定には明らかに差があるし、もっと面白くないのは、その差のあることが何となく認められているということ。審判の判定と言つのは、えこ贖肩があつてはならない、どこに行つても同じでなければならぬと思つのに、アウェイだからこんな判定をされても仕方がない、なんて諦めが暗黙の内に認められていると言つのもオカシナ話だと思つのです。

と言つことで、普通はJリーグの試合なんか、あまり観ないのですが、アジアカップは流石に幾つか観ました。重慶の一試合と北京の優勝戦。あれは酷かつた。中国の報道官が「一部の日本のマスコミが歪んだ報道をしている」なんて言っていました。トンデモナイ。あれは誰が見ても歪んだ応援態度だつたと思います。明らかな日本チームに対するバッシングでした。過去に日本がどんなに酷いことをしたとしても（私は何時もも言っているように、日本が戦争中に特に悪いことをしたとは思っていません。誰だつて戦争中にはやったことをやっただけのことなんだ、と思つていますが）、これは教育の

効果だと思いません。中国の反日教育もここまで進んだか、と恐ろしくなりました。多分、この教育は意図的なもので、外部に敵を作ることによって内部を固める、という総合弁証法の外部否定を目的とした教育だろうと思われれます。江沢民辺りがその指導者で継承者だと想像しています。北京では警官を一万人動員したとかで、押さえる努力をしたそうです。これは自分で播いた種を自分で刈り取るポーズを取っただけのこと。五万人だか六万人だかの観衆の中に一万人の警官を配置しても完全に押さえることが出来なかった、と言うことは、一部の人の煽動に乗っての騒ぎではないと思えます。かなり多くの人が反日感情を持って自発的に騒いだということではないだろうか。これだけ浸透してしまった反日感情を押さえるのはもう無理なのではないか、とすら感じました。それとあの応援やブーイングの態度の卑しいこと、さもしいこと。礼儀は愚か、品性のかけらもなく、中国人が如何に劣等民族であるか、を世界中に知らしめたのではないかと思います。こんな国が四年後にオリンピックなんてやる資格があるのだろうか。最近のオリンピックは審判の判定に頼る競技が多いように思います。この調子だと、地元の利

を生かした恥も外聞もないえこ鼻厘の審判の結果、北京での日本チームの成績は酷いものになることが予想されます。場合によっては、日本は北京オリンピックピクをボイコットすべきだ、なんて動きが出てくるのが予想されるし、そんな意見が出て来ても当然だと思っっています。(少々過激な見解でしょうか?)

それにしてもこれだけ反日感情を持つ国が隣にいることの恐ろしさを感じました。やはり国を守るために軍事的な備えが必要なのではないか、という議論を始めると極論に走り過ぎですが、経済面での備えくらい必要なのではないだろうか。最近中国との貿易が急激に増えています。こんな国への貿易依存度を際限なく増やしてしまつて良いものだろうか。買う方にしても売る方にしても、国の意向で何時でも貿易をストップできる体制の国です。あまりに貿易依存度を高めてしまつと、日本が一番困る部分を、売らないよ、とか、買わないよ、と言われたら、途端に困ることになるのではないだろうか。重慶と言えば、工業化は重慶に学べ、というスローガンがあったほど、早くから近代化、工業化の進んだ都市です。日本からも大きな資本が投下されているだろうし、技術的な

援助もなされている筈。多額のODAも支出されていると聞いています。一番感謝されて良い筈のこんな町であれだけの反日感情がある。こんな国に国民の税金を使ってODAを出す必要があるのだろうか、疑問に思います。

今回のアジアカップを観て、同じような感想を持った人は多かつたのではないだろうか。これで多くの日本人が、中国に対するこうした危機意識を持つようになれば、このブライニング事件も無駄ではなかった、と言えそうです、どうでしょう。

(平成十六年九月五日)

日本のナショナル・アイデンティティ・茂木へのコメント

先月号の力作には感動すら覚えました。これだけ大きな問題をそれぞれの論旨をもって良くまとめられました。これらの問題については、私も度々取り上げていますが、断片的で迫力に欠けるな、と感じていました。私の言いたかったことを総て言っ
て貰った感じ。殆んどこの部分を、全くその通りと思って読みましたが、私ならこ

う考える、という部分のみコメントさせて下さい。どうやら貴兄はモデレート・ライト。私は過激ライトということになりそうです。

アイデンティティーという言葉は、私は「自分であること」と訳すのが一番ピッタリしているように思いますが、もうかなり日本語として認知されているし、他にピッタリした日本語も無いので、そのまま使うことには抵抗がありません。

植民地獲得競争で、当時の白人どもが何をやったか。英国が世界中で何をやったのか。アメリカのインディアンが遭わされた目、アフリカの奴隷が遭わされた目など、現代の感覚で見れば、糾弾されても糾弾し切れない程酷いことをして来ていると思います。ナポレオンが全欧州に掛けた迷惑とか、中国が周辺の民族にどんな酷いことをしたか、など夫々の国にそうした歴史があるではありませんか。それを何故日本だけが何時まで経っても、謝りかたが足りない、と懺悔外交を続けねばならないのだろうか。

その中で日本が植民地化されなかったのは、鎖国をしていながら、外国の状況を勉

強し、ロシア、アメリカ、フランス、英国などの介入を許さなかった幕末・明治の先見、勝海舟や西郷隆盛、坂本竜馬たちの叡智ではないかと思つていきます。当時の武力の差をもつてすれば、武力で日本を征服するなんて、容易なことだったのではないでしょうが。外国人が武士の刀を怖がった、という見方もありますが、内戦を避けて、虎視眈々と介入の機会を狙つていた諸外国に隙を見せなかつた当時の先見達が、日本の植民地化を救つたのだと思つていきます。

私も、日本が遅ればせながらも植民地獲得に乗り出したことを、全面的に正当化するものではありませんが、これはロシアと中国への脅威から生れた要素が大きいのではないかと思つていきます。政府が陸軍の独走を止めることが出来なかつたのは国として大きな恥だったと思いますが、不幸な明治憲法の不備が原因なのだと解釈しています。それよりも、世界は白人が征服するもの、有色人種は征服されるもの、という常識(?)が覆されて、日本人が植民地政策の真似事を始めてしまったので、有色人種の分際で、欧米人に「生意気視」されたということではないのでしょうか。

中国や韓国で日本軍が酷いことをした、ということが喧伝されていますが、南京事件なんか、物理的に考えてもあんなに大量の殺戮は出来なかったと言われていますし、これは東京裁判の中で、ナチのホロコーストと並べて、日本軍の悪行をデッチ上げたものだ、という見方をとっています。従軍慰安婦にしたって、良いか悪いかは別として、軍隊にあの種の女性が商売として付いて歩いていたのは、昔々からの常識です。

一部に強制があつたとしても、殆んどは商売目的だった筈。それを歴史教科諸問題を機に大きく取り上げさせるキツカケを作り、中国や韓国に恰好の外交カードを作らせ、ことに加担した宮沢とか河野とか言う輩は万死に値するとすら思っています。日本の軍隊が特別に酷いことをした訳ではないと思っています。戦争なのですから敵に対しては誰しもがかなり酷いことをした筈です。日本だけが悪者にされているような気がしてなりません。

日本が大東亜戦争に踏み切らざるを得なくなつたのも、別に侵略が目的ではない。経済的に追い詰められ、止む無く立ち上がらざるを得なかった、ということではないだ

ろうか。ハル・ノートを見た人が、こんな要求を突きつけられたら、小国のモナコだってルクセンブルグだって宣戦布告をしただろう、と言ったという話もあります。やり方は誠に拙劣だったけれど当時の日本としては、止むを得ない事だったのではないだろうか。

靖国神社参拝が問題になっているのは、A級戦犯の合祀の問題なのでしようが、東京裁判の正当性すら疑われている。パール判事の主張は誠に正論だと思っし、東京裁判を指導したマッカーサーですら、帰国後、東京裁判は間違いだった、と言っている。だとすれば、A級戦犯だって罪人扱いされる必要はなく、国のために一生懸命働いた人、ということになります。こうして国のために命を捧げた人たちに感謝の気持を示すのは、どの国でも常識です。この辺は私が常々言っている戦後の進歩的文化人の存在や朝日新聞を中心とする内部の敵のせいが多いと思っしていますが、私は小泉首相には内政干渉に負けることなく、毎年八月十五日にお参りしてもらいたいと思っています。次の首相も外圧に屈することなく、参拝を続けて貰いたい。合祀を分離するなんて無駄なこと。そ

んなことをしてもあの人たちは必ず歴史を利用した新しい外交カードを作って使い続けるに違いありません。ただ、遊就館の存在は知らなかったもので、これについては何もコメントのしようがありません。

ドイツの場合は、ドイツ民族の優秀な血を大切に残そう、ということ、ユダヤ人たちを抹殺しようとしたのですから、これは完全に戦争犯罪ではないかと思えます。大きな賠償金を払ったとか、国際的にも貢献して来た努力は大いに認めます、でも、これは私の感じ方ですが、「あの戦争はナチがやったのだ。一般のドイツ人は関係がなかったのだ。」と言つ論理で、ナチを悪者にすることで、戦争の責任を上手に逃げてしまっているような気がしてなりません。当時、ナチを熱狂的に信奉し、国を挙げて戦争に加担した筈ですのに、その面には口を拭いているような気がします。その辺、日本の政府のやり方が下手だったと言えるのかも知れませんが、日本人の感覚としては、A級戦犯と決め付けられたあの人たちだけが悪かつたのではないんだ、自分たちにも責任の一端があつたのだ、という、日本人特有の潔さ、みたいなものがあるのではないかと思えます。

アジア・サッカーでの群集の日本に対する悪感情の吐露や今回の反日デモを見ていて、中国では江沢民が主導したとされる反日の教育が行き届いてしまったな、と感じています。でも、今回の反日デモにはそれだけではない、政府の陰の後押しみたいなものを感じます。大体、日本の国連常任理事国入りについて、一般の中国人がどれほどの正しい知識を持っているのだろうか（私は常任理事国入りなんて、無理に急ぐことはない、入ってくれ、と言われるまで毅然として待っていても良いのではないかと思っています。そのために中国のご機嫌取りをするなんて全く必要ないと思います。愛国≠反日。「愛国無罪」なんて何て失礼な言葉なんだろう。中国民族が如何に劣性民族か、が判るような気がします。

こんな国と、やたらと経済のつながりを強くして依存度を増して行って良いものだろうか、と言うのが、私が今、懸念しているところです。今の日本の経済力からすれば、中国や韓国と付き合いなくてもやって行けない筈はない。一部の財界人が、政治のせい
で経済が迷惑している、と言うような発言をしています。これは本末転倒。経済制裁

なんてことになるかと、穏やかではありませんが、もう一度こんなことが起こったら、仏の顔も三度。政府が「中国との貿易は禁止はしないけれど、万一何か起こっても、政府は助けられないかも知れませんが」と言う宣言をしても良いのではないかとすら思っています。野口兄が教えてくれた「通達」でも結構です。

「日本史のあり方を根本的に見直すこと」については諸手を上げて賛成します。今はどうだか知りませんが、我々の時代の日本史の授業は、せいぜい徳川時代くらいで尻切れトンボだった。時間が足りないのかとも思っていました。当時の日教組としては、45評価の定まらない幕末以降の歴史を教える能力がなかったのだと思います。これから日本を背負って行く子供達には、茂木兄の主張のように、幕末から現在までの、それこそ「正しい日本の歴史」を勉強して貰いたい。日本に誇りを持ち、日本を愛する日本人を作って行って貰いたい。もう遅いのかも知れないけれど、遅すぎることはない。社会党だとか、土井のババアなんかは、どこかへ消えて行って貰って、日本人の誇りを取り戻す教育を是非お願いしたいと思います。

以上、大分過激な発言であることは自覚しています。私にとっては、初めての大きな手術の前なので、手術で何が起こるか判らないので、手術の前に書きたいと思って、まとめて見ました。あとは野となれ山となれ、とヤケクソになっている積りはありません。黄疸が続いて、手術が出来ないでいる程ですから、気力と根気が若干衰えていることを自覚しています。その根気を振るい起して書きました。入院中なので関連の資料が全く手許になく、不正確な点があることは勘弁して下さい。時間だけはあるので、考える時間はタップリあって、長くなりました。

(平成十七年六月一日) 46

金融問題とアメリカン・スタンダード

金儲けの話

「死ぬときには畳一畳あれば十分だ」と言つのが父の口癖でした。ことほど然様に父は

金儲けとか蓄財には全くと言って良いほど興味のなかった人でした。中小企業の経営者から社長までやりはしたものの、事業の継続・発展や従業員の生活を守ることには力を入れましたが、自分の処遇は二の次・三の次になっていたようです。自分の給料を安く抑えようとするし、業績が悪くなると自ら賃金カットを始めるものですから、下の人たちや、どうかすると社長から「もう少し取って貰わないと自分達の貰う分が少なくて困る」と言われたことがあったそうです。生涯、社宅住まいを続け、現役で亡くなった後、退職金代わりにポロポロの社宅を貰うことにしたら、現金で貰う残りの分は殆どありませんでした。遺産相続の相談だ、何て言って兄弟が集まっても、少ない財産を全部母に渡すことを合意した後、この万年筆は僕のだ、このカフスポタンは私に下さい、なんて、醜い相続争いをしたものです。母もこうした父の性格が好きだったようで、つましい生活に不平も言いませんでしたし、父が、若くして亭主を亡くした妹を経済的に支えたり、年の離れた弟を大学にやったりするのに喜んで協力していたようです。

そう言うつ気風を身に付けたせいも、私も若い頃からこちらの方面にはトンと目が行き

ませんでした。職業としてサラリーマンを選んだ以上、働く場、所謂人事とか配属、処遇、所謂給料とか賞与には文句を言つてはならない、と思ひ込んでいました。自分は与えられた仕事を一生懸命にやれば良い、処遇は自然と付いて来るものだ、と信じていたのですから、会社にとっては、誠に扱いやすい社員だった訳です。そんな人を組合の役員に選び、それも賃金対策の責任者にしたのですから、三菱重工の組合も変わっている、と言えは変わっていました。自分の給料には興味のない執行委員が他の人の給料の心配をしていたのです。立場上、自分の会社の賃金のレベルを調べましたが、製造業の賃金レベルは、商社や、銀行や保険会社、証券会社などの金融関連の企業に比べて随分安いことを知りましたし、製造業の中でも造船業と言うのはとりわけレベルが低いことも知りました。これを梃子に、世間並みの給料を出せ、と言つてベースアップの交渉などには力を入れたものですが、自分としては、好きな船の仕事を選んだのだから、と別に不満持ちませんでした。むしろ本心は、ベースアップで給料が上がると競争力がなくなり、商売がやり難くなって困るな、と考えていたのですから、とんでもない人が組合を

やっていたと言つことになります。

株についても、証券会社に勤めた友人がいて、長い目で見て成長が期待できる企業の株を買うことは、その企業を応援する健全な投資なんだ、と勧めてくれたことがあり、理解はしたものの、買う気にならなかったのは、やはり、こうしたことには手を出さなかつた父の姿を見ていたからではないでしょうか。株というとまだ投資と言つより投機の印象が強く、証券会社に勤める人たちも株屋と呼ばれていた時代でした。三菱というグループには、投機には手を出さな、と言つ岩崎家の家訓が残されていて、殊更、株と言つものに対するアレルギーが強かつたのかも知れませんが、「あの人は株をやっている」と言つ評価は決してプラスの評価ではありませんでした。それでも社員持ち株会が出来たときは、自分の会社の株を持つことは、良い会社にしよう、と言つインセンティブになる、位の感覚は持つていて、最初から購入可能の上限の金額で毎月買つて貰いましたので、定年になって持ち株会を退会することになり、株券を手にしたら結構な株数になっていました。尤も、その頃売つていれば良い財産になっていたものを、そのまま持つ

ていたものですから、昨年の重工初の赤字騒ぎの時に時価は三分の一になってしまいました。（ここで言っているのは、健全な投資を否定しているものではありません。私にその面の感覚と能力がなかったことを言っているのです。）

土地付の家を手に入れたのは一九七二年と比較的早い時期で、毎年のベースアップで給料が急上昇する直前でしたから、月賦の支払いもすぐに楽になって、結果的に良いタイミングでの買い物になり、これが私の殆ど唯一の財産みたいになっていますが、これとて先の見えていた前の女房を庭付きの家に住まわせて、土いじりをさせてやりたい、或者说他動的な理由で踏み切ったもの。別に蓄財の感覚があつてやつたものではありませんでした。

バブルの時代になって、株で儲けた、土地やゴルフ会員券で儲けた、なんて話が盛んになりましたが、全く興味がありませんでした。汗をかかないで金儲けすることに抵抗すら感じていました。企業としても財テクが盛んになり、財テクの出来ない資金部長なんて能無しだ、と言われる時代でしたが、三菱重工と言う会社は、飽くまで本業で勝負

しよう、財テクには手を出さな、と言う風潮だったと思います。ですからバブルが弾けた時、財テクがマイナスになった会社が多かった中で、その影響はごく少なかったのではないかと思います。これも家訓の御蔭なのでしょう。

国際金融資本の横暴には怒りさえ覚えました。実態経済の数十倍の金を動かしている一握りの人たちがいる。儲かると思えば、そこヘドンとその金がつぎ込まれる。危ないと思えばサツと引き上げる。その連中はそれで大儲けをするけれど、やられた企業や国の経済は目茶苦茶にされてしまう。ここではコツコツと汗を流して働いている人たちの51ことは全く忘れられています。企業の売り買いをすることを、コツコツ働いている人たちの努力の上澄みだけを売り買いしていると言うことではないかと思うのです。短い期間のうちに大儲けをするのがこの人たちの目的。茂木兄の謂う「短期最適」の一種だと思いますが、企業と言うのはある程度の永続性が必要だと思っています。企業の中には真面目にコツコツと働いている大勢のフツウの人たちがいる。この人たちに安心して働いて貰い、家庭を持ち子供を育てる安定した生活を成り立たせて行って貰うのも企業

の責任だと思えます。こうしたフツウの人たちを犠牲にして、金儲けをする能力を持った一部の人たちだけが潤うと言う世の中はどこか間違っているのではないか、と思うのです。お金儲けをした人が成功者として認められる風潮。カリフォルニアのシリコンバレーで、勝ち組みの人たちの豪壮な邸宅と、それを目指しているホームレスの連中が混在している姿というのはやはりどこか間違っている、と言う気がしてなりません。

IT革命と言う訳の分からないものも、色んな要素が入り混じった一種のバブルだったのではないかと思えます。ITによって仕事の仕方が変わる、効率の良い仕事が出来るようになる、生産性が格段に上がる、と言う意味では革命なのでしょうが、関連するハード（機器）を製造する企業の景気が良くなって、景気を押し上げる。ソフトを作るベンチャー企業が出て来て創業者が大儲けする、なんて革命でもなんでもない。ましてや、ゲームソフトで儲けた、なんて、一体何なのだと思います。大成功者として名をなしているマイクロソフトのビル・ゲイツとか、ソフトバンクの孫 正義なんて上手に金儲けをしたには違いありませんが、世の中に対してどんな貢献をしたのだろうか。

何だか話が大きくなり過ぎました。話をごくごくミクロに戻しますと、私は、と言えば、色んな事情が重なったとは言え、十三年前に三菱重工を途中で辞めてこちらへ来ることを決心したときは、その時の重工での給与を維持してくれさえすれば、その時点で重工との縁を切って移籍しても良い、くらいの覚悟だったのですから随分思い切ったことを考えていたものです。どうやら将来の収入のことは全く頭になかったようです。ベンチャー企業の経営者になって大儲けをしろ、なんて言ってくれた人もいましたが全然ピンと来ず、その時の収入が維持できれば、息子の教育は終わらせることが出来るからそれで良いや、とのみ思っていました。出向の期間の三年ほどは、給料が重工から支払われていましたから、出向時のレベルは維持されていましたが、重工を離れてからは、子会社の平取から親会社の平取に引き上げられ、常務、専務、子会社の社長と役は上がって行ったものの、経営状態を良くすることが出来ず、役が上がって名目の報酬が上がる毎に報酬削減の率が増えて行くものですから、実質報酬はむしろ下がる方向。赤字会社ですから期末の役員賞与なんてものには結局一度もお目にかかりませんでした。退職

慰労金も僅かなもの。金の面だけを考えれば、重工を勤め上げて、子会社で役員定年を迎えた方が数等得だったことになります。

年金生活者の仲間入りをし、年金と僅かな蓄えで生活することになると、この、低金利と言うより無金利の時代の下では銀行預金では全く割りが合わないと言うことで、どうしても株や債券を考えざるを得なくなります。三年ほど前に、証券会社に勧められて外国ものの投資信託債券を買いました。為替リスクの怖さは知っていますので、為替はヘッジすることにしました。同時に外貨預金を少しばかり。この八月に銀行の定期預金54が満期になったら、銀行が投信を売れるようになっている、株式投信を勧められました。私は小泉内閣の改革の痛みの影響で、株価はまだ下がると思っていました、日経主要銘柄平均が一二〇〇〇円を割りつつある頃のことだったので、五年、一〇年の長い目で見れば、底値に近いかな、と思って勧めに乗ることにしました。「私は、株価は秋までに一万円を割ると思っているよ」と言ったら窓口の担当者は驚いていました。ところがこれが、言った通りに下がり続けて一週間で一一〇〇〇円を割り、一週間で一〇%損し

たな、と思っていたら、更にテロ事件騒ぎで一万円を割ってしまったて、一ヶ月足らずの内に、二〇%以上損する結果になりました。勿論、外国債券も下がって元本割れをしています。今のところ僅かながら元金割れをしていないのは、為替ヘッジをしていない外貨預金のみ。これではゼロ金利でも銀行に置いておいた方がよっぽど良かったことになります。慣れない事はやるものではありません。選りによってこんなとんでもないときに株式投信に手を出すなんて、どうやら私には金儲けの才能は全くないようです。とすると、今日の一文は金儲けの能力の無い人の負け惜しみと言うことになりますね。

(平成十三年十月五日)

金融危機(二)

経済学部を出た身でありながら、私はこれまでマクロの経済について考えたことが殆んどありませんでした。目の前の経営のこと、言ってみれば毎日の商売のこと、所謂ミクロの経済から逃れることが出来なかったのですが、今回の日本経済の混乱と言っか、

金融危機については関心を持たずにはいられません。日本経済はニクソン・ショック、オイル・ショックなど数々の危機を乗り越えて来たけれど、今度はやはりどう言うことになるのだろうか。

野村総合研究所に植草一秀とリチャード・クーと言う主任研究員がいます。刻々の経済を分析して、一週間刻みでレポートにしている人たちがいる。これらの研究員と言うのは、こう言う仕事をしているのですね。この二人はかなり人気の経済評論家の仲間入りをしているらしく、時々テレビにも登場し、解説者を勤めたり、パネリストをやったりしているようです。先日、三菱総合研究所相談役の牧野昇さんの話を聞く機会がありました。この方もこの種の仕事をされています。講演の中では、昨今の日本経済について、出来るだけ明るい話にしよう、と努力はされていましたが、現状が容易ならぬ事態にあることは感じられる様子でした。例えば、現在の日本経済の状態は、不況ではなくて「普況」なんだ。これが普通の状態なんだ。という言い方をされ、これ以上公共投資の必要はない。道路なんか作り過ぎだ、何て話をされていましたが、それでも特別

減税九兆円分を取り上げてしまった影響は大きかった、とか、個人消費の分野では、最近の若者ですら自分の欲しいもの、買いたいものがない、という人の比率が増えている、という言い方で、個人の伸び悩みの現象を説明していられました。こうしたレポートは大蔵省や銀行のトップの方たちにインプットされる情報になるのだろうか。投資家が珍重するのだろうか。財界トップの人たちは常にこの種の情報を頭に置いておかねばならないのだろうか。実は、私も遅蒔きながら、このところ、この種のレポートなるものに接し、考えさせられることが多いのです。先上げた野村総研は今や悪名高き野村証券グループの一員ですが、やっていることの性質が違うので良しとしましょう。彼らの書いていることは、証券会社の立場からと言うことではなくて、冷静に経済を分析して、進むべき方向と方策を提言しているように思われます。

私はこの九月頃から、このレポートに接する機会を得たのですが、十月の株価混乱の予想から、分析を含めて当っている部分が多いし、納得の出来る見方をしている。信用できるな、という気になっています。この二人が入れ替わり立ち代り、来年春の経済大

混乱を予測し、今、政府がやり方を間違えると、とんでもないことになる、大恐慌になる怖れがある、と訴えています。現在の日本経済は、景気が悪化する、従って、株価が下落する。金融不安が生じる。で、更に景気が悪化する。という悪循環に陥っている。と言います。中小の金融機関の破綻に止まらず、北海道拓殖銀行が行き詰まり、山一證券が事実上倒産する、と言うのは、個々の企業の経営の問題もあるけれども、日本経済全体が抱える問題がここに現れている、と言うのです。

国際的には、資本の日本からの逃避が見られるようになった、と言います。日本の債権や株が売られるようになって来ている。日本の株価は、三割が外国人投資家によって支えられていると言われますが、それはこれまでは、外国人投資家が、過去の日本経済の力を信じ、今回もこの危機から脱出する力を持っていると信じていたからだったので、彼らがこの市場から逃げ出すと、株が大暴落することになります。このままだと、下手をすると、来年春の株価は一五〇〇〇円を割って、一二〇〇〇円台になるかもしれない。株価が一五〇〇〇円を割ると、危なくなる銀行は何処か、という一覧表がありません。

した。安泰なのは東京三菱くらいのもの。ハウステンボスの事業が頼りにしている日本興業銀行辺りもオカシクなるとの分析がなされています。借金で成り立っているこの事業が、厳しい事態になることも予想されます。この種のことを、日本中で起こり始めたら大恐慌が起こっても仕方がないでしょう。

金融機関の貸し渋り現象は、既に現れています。加えて、ビッグバンを控えて、金融機関の融資引き締め動きがあると言っています。金融機関が自分の経営体質に国際競争力をつけるために、自己資本率を高めなければならない、そのため、弱い企業からの融資引き上げを始めると言います。そうなると、九八年に向けて企業倒産が激増する可能性が高いと予想しています。

今、政府は財政再建を最重要課題とし、規制緩和を推し進めようとしているけれども、それで間に合うのか。という訳です。心臓が止まりそうで、カンフル剤が必要な患者に、マラソンを走れと言っているようなものではないか。日本の将来を考えれば、財政再建は絶対にやらねばならないことだけれど、今は、少し足をとめて、財政の力を借りて体

力を取り戻さねばならない、と主張しているのです。預金者保護と言うけれど、金融機関が潰れたら、融資を受けている企業が潰れる。金融機関が次々と潰れるような事態に立ち至ったら、公的資金がいくらあっても足りないのではないか。悪いことをしてきた金融会社に税金を使うとは何事か、と言う議論もあるけれども、今は、日本経済という船の底に孔が開いて、船が沈没しようか、というとき。誰が孔を開けたのか、の議論は後回しにして、まず孔を塞いで、沈没を防ぐべきではないか、と言います。この辺になると、金融機関擁護の手前味噌なのかな、という感じもなきにしもあらず、ですが、納得の行く議論です。具体的には、銀行に優先株を発行させ、これを政府が買い取る形にして、銀行の体質を強くする手が一番ではないか、と提言しています。これは、一九二九年のアメリカの大恐慌の時に、アメリカ政府が採用して成功した方法だそうです。こうして、世の中に、総ての銀行は大丈夫だ、という信用を植付け、大恐慌から脱出するキッカケを作ったと言うのです。

山一證券の破綻に対して、日銀と大蔵省が投資家の資産は全額保障する、と発表した

のは、船底の孔塞ぎの一つだったと思われず。先日、梶山前官房長官が珍しく、この手の提言を発表しました。この提言では、公的資金で自己資本を補え。財政構造改革には弾力的に対応しろ。一〇兆円規模の国債を発行したらどうだ。こうして、政府は現在の事態に対する日本の姿勢をハッキリ示すべきだ。と言っています。その中に、この優先株の話も含まれ、野村証券一派の主張をそのまま借りたのではないか、と思われず。立場上、財政再建の旗を降ろすことが出来ないでいる政府の拳の下ろし所を作ろうとしているのが、昨今の政治の動きではないか、と言うのが、長島総研の見方です。と言つ訳で、糊と鉄の経済評論家、お粗末の一席でした。

(平成九年十二月一日)

金融危機(三)

最近の金融危機に関するゴタゴタと言うか、政治と経済の混迷を見て思うこと。何かどこかで根本的に間違っているのではないか、と思つのです。上手く整理が出来ません

が、感じていることを書いてみたいと思います。

大体、銀行を中心とする金融機関と称せられるものが何なのか、と云うことです。経済の中心みたいに言われているけど、本当にそうなのだろうか。経済の中心は、やはりモノを作り出して行く人たちではないのだろうか。ここで言うモノと云うのは、別に形があるものでなくて良いのです。人間が汗を流して作り出して行くもの、であって、船でも自動車でも良いし、着るものでも食べるものでも薬でも良い。形にならなくても、サービスでも良いし、レストランでもスーパーでも芸術でも良い。ついでに観光業も、人の心を和ませると云う意味で大汗をかいていますから、仲間に入れて貰います。

カネと言うものは、元来、この実体の経済をスムーズに運営するための潤滑油的存在ではなかったのだろうか。資本主義経済ですから、潤滑油だったものが血液になってしまった。ここまでは仕方がないことだと思います。つまり、カネを持っている人が、自分のリスクで事業に投資して、事業が上手く行けばそのお礼を貰う。という意味で血液にはなっただけれど、主役は飽くまで実態の事業であって、カネ自体はそのサポート役で

はなかつたのだろうか。それが銀行とか、金融機関というところが、人のカネを使って、自分には全くリスクを感じないで、言わば自分の腹を痛めないでカネの運用を始めたところ、最初の間違ひがあるのではないか、と思うのです。サポート役がご主人様になってしまい、事業をさせてやる、モノを作らせてやる、という勘違いをするようになってしまった。自分の利益のために、逆に事業を煽るようなことをするようになった。自分が一番偉いと思うようになり、良い給料を取っても当たり前、と思うようになり、床柱を背にして座るのが当たり前になり、法外な退職金を取り、豪壮な銀行ビルを建てる。その内にその力を利用して悪いことを始めるようになってしまった。と言つのが構図なのではないでしょうか。世の中の役に立つ事業を考え出したけれど、それをやるうとしている人にカネがないので、将来性を見込んで投資をする。事業立ち上げのサポートをする、と言つことであれば、金融機関は世の中の役に立つ役目を果していることになるし、自分で働いて稼ぐ時期を過ぎたお年寄りに対しては、それまでに溜めたカネを上手に運用して上げて、老後の生活が成り立つようにして上げる。これだって、立派に世の

中の役に立つことだったはず。金融機関のこうした本来の姿が見えなくなって来ているところに、根本的な間違いがあるのではないかと、思うのです。土台、経済にモラルを求めるのは無理なのかも知れないけれど、昔は、経済人にもっと節度とかモラルがあったのではないかと。特に、金融機関といった経済や社会に大きな影響力を持つ企業のトップはそれなりの襟度を心得ていたように思うのですが、これが全くなくなって、自分さえ儲ければ、後は野となれ山となれ式の考えになってしまった。それでも、何だかんだと言われても、日本の金融機関は曲がりなりにも、事業をサポートすると言つ、この本来のファンクションが果せるような仕組みになっていたのではないだろうか。

カブ屋、と呼ばれていた証券会社にしたって、お客さまに預かった力ネを事業の内容の良いところに投資して、良い事業の成長の手伝いをする。事業の内容を正当に評価することで、それに見合った株価がつけられて行けば、事業のサポート役として役に立つ存在だったし、個人の資産の運用にも役に立つと言つことで、こちらも価値のある存在だったと思うのです。

ところが、今や実体の事業には関係なく、株や為替を弄んで、カネでカネを儲けようとするゲームになってしまった。これはアメリカに始まったゲームだと思っておりますが、これがグローバル・スタンダードなんて言われている。私に言わせれば、グローバル・スタンダードでも何でもなくて、アメリカン・スタンダードなんだと思います。ビッグバンだ、なんてものに乗せられてハシヤギ回っていた首相もいましたが、つまりはアメリカが自分に都合の良いルールを世界中に押し付けようとした、その手伝いをしただけのことではなかったのか。カネは天下の回りものですが、今や広く世界中に回っていますから、国際的なルールは必要だとは思いますが、それがアメリカのルールなのか、という事です。東南アジアの経済にしたって、カネの圧力でメチャメチャにされてしまった。政治までが混乱に追い込まれようとしています。でも、モノを創り出す経済の本来の実力では、日本もアジアの国々も欧米の国々に負けてはいないと思っております。カネを操るテクニクではアメリカに負けているけど、モノを創り出す能力、つまり、創造性とか、教育レベルとか、勤勉性とか信頼度と言ったものは決して負けていないと思っております。

でも今や、このカネの経済に流れているお金は、本来の経済に流れているお金の二十五倍になっているとも言われます。このままでは、本当の経済自体がカネの経済に負けて、疲弊してしまう怖れがあります。恐ろしいことだと思います。

私自身、自分の将来を考えて、どんな仕事をしようか、と考えていた四十年前、既にカネを動かす金融機関、銀行とか証券会社には行きたくない。紙と舌先での仕事はしたくない。汗を流して物を作るメーカーの仕事をしよう、と考えて、落ち目の造船業を選んでしまったのです。当時の私の場合は、眼に見える形のあるものを作る仕事をしよう、と言うことで、物を動かして経済を支える商社とか、小売業とか、そう言う一種のサービス産業にも抵抗を感じていましたから、少々潔癖に過ぎたと反省しています。今になって振り返って見ると、基本的には学生の頃に感じていた素朴な直感が当たっていた、と言うことになるようです。

政治の対応がまたオカシイ。大体、生きた経済の混乱状態を、人の手で治そうとすれば、何をしたらどうなる、なんて判る訳がないのではないか、と思うのです。神の見え

ざる手、と言うではありませんか。特效薬がなければ、色々やってみる必要もあるでしょう。何かやるにしても、タイミングとか、姿勢を示す意味でのパンチやシヨックみたいなものも必要でしょう。この場合は、外交交渉と同じで、外国に対する顔の見せ方と、国民に対する顔の見せ方は違っていて当たり前なのです。それを国民に判り易いようにしろ、なんてバカなことを主張する野党の連中の言うことを聞こうとするものだから、野党まで含めてアード、コーだと小田原評定をしている。死にそんな患者を前にして、治療方法ばかりを長い時間を掛けて相談している、という構図ではないだろうか。これでは助かる患者も死んでしまうし、外国の投資家と言うか、カネを利用したハゲ鷹どもに手の内を読まれて、好きなようにされてしまいます。ここは思い切りとタイミングだと思つのです。誰か、一番判つていると思われるプロに「一番適切だと思われる手を一番良いタイミングで打つてくれ。責任は政府が取るから」と言つて任せる。若しくは、政府が責任を取つて何か手を打つ、と言つことが必要ではないのか。皆さんのご意見を聞かないと手が打てない、と言つことにしてしまつてゐるから、こんな喫緊の問題が、

政争の具に使われている。どの程度の知識があるのか判らない野党の言うことを聞いて、ましてや、そちらの案の方が良い、何て言って丸呑みにするなんて、全く情けない。皆さんのご意見を聞いていたから、打ち手が遅れたのですよ。皆さんのご意見で打ち手を決めたのだから、上手く行かなくても私の責任ではありませんよ。と言う責任回避の図式です。また、その図式を利用して、自分の力を誇示しようとする輩がいる。菅さんなんか、その種に人間に見えて仕方がないのは偏見だろうか。

こんな非常の時には、挙党体制のプロジェクト・チームを作って、当面はそのチームに一任する、位の手が打てないものだろうか。経済戦略会議なんてのは、その一環だと思つのですが、年末までには何か提言を纏める、なんて呑気なことを言っている。長い目で見た方向を示すのは、これでも良いけれど、もっと急いでやらねばならぬことがあるのではないか。先日、「短期経済政策への提言」が発表されましたが、発表の前に、大蔵省の役人どもにお伺いを立てたものだから、何だかんだと注文をつけられて、半分骨抜きになったと聞きます。これでは戦略会議を作った意味がない。打ち手が遅れれば

遅れるほど、修復のコストが大きくなるのは、どの世界でもあり得ること。收拾不能になる前に、打つべき手を打てる体制を作つて貰いたいものだと思つていますが、小淵さん、宮沢さんではやはり駄目なのかなア。昭和四十年の山一證券の第一回目の危機のとき、時の大蔵大臣だった田中角栄氏が、自分の責任で日銀特融を発動して混乱を防いだ。こつした即断即決の出来る政治家は見渡して見てもいそにありませんね。また、ご臈、角栄の亡霊を呼び出していましたね。

(平成十年十一月一日)

金融危機(四)

これまでは、かなりマクロの話をして来ましたが、今日は少しミクロの話。最近話題になつている公的資金とか、金融監督庁など、非優良企業(未優良企業または発展途上企業)とも呼んだら良いのでしょうか)が直面している問題についてお話しして見ようと思ひます。優良企業に關係していられる皆さんには全く關係のない話ですけれど……。

昨年の十二月に金融監督庁が、金融機関をチエックする際の検査マニュアルを公表しました。敢えて公表したのは、検査の透明性を保つため、と言うことで、それはそれなりに意味のあることだと思えます。これによりますと、まず、銀行が自分を取り引きしている企業、即ち債務者の格付けをし、それぞれの債権を分類して行く仕組みになっています。この債務者区分は五段階に分けられており、夫々「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」と呼ばれることになっています。元来、大蔵省は、銀行がよい加減な貸付を行って、自分の経営が危ないことにならないように、この種のチエックをする機能を持っていました。銀行も私企業なのですから、こんな経営上のことは、お役人に心配して貰わなくても良いようなものですが、銀行が破綻すると社会的な影響が大きいので、銀行法が出来て、こう言うチエックをする仕組みが出来ていた、と言う事でしょうか。これが護送船団とか、もたれ合いを作る温床になっていたのでしょうか。大蔵省のこの仕組みは「クラケン」と呼ばれていて、その基準はむしろマル秘的なものだったようですが、今回の区分は、銀行が不良債権隠しをしてはならない、と言う

姿勢をハッキリさせるため、区分の基準が明確化され、誰にでも判るようになってい
ます。インターネットのホームページを開けば、誰でも見ることが出来ます。建前から言
えば、これは至極真つ当な、当たり前のことなのですが、現実と過去からの流れの中で
考えると、そう簡単なものではありません。

銀行が「破綻懸念先」第三分類」以下の企業に融資を行う際には、取締役会の決議を
経ねばならない、と言つことですから、若し、その企業が破綻したら、融資した銀行の
取締役全員が背任行為をしたことになる。危ない企業への貸付金については、その危な
さの程度に従つて、貸し倒れ準備金的なものを準備しておけ、と言つことですから、銀
行としてはこの区分に応じて、厳しい査定を行わざるを得ないこととなります。問題に
なるのは、「要注意先」第一分類」と「破綻懸念先」第三分類」の分かれ目になります。
マニュアルでは「実質的な債務超過が二年以上続く場合で、これが五年以内に再建でき
ない企業は破綻懸念先である」と言つことになっています。バブル経済崩壊後、土地の
価格が下落して、資産の価値が大幅に減っている中で、いまや多くの企業が実質的な債

務超過に陥っている、と言われます。ましてや、景気の上昇が見込めない現状で「五年後に良くなる。再建できる」と言い切れる企業が、本当にあるのだろうか。二月十二日に、東京三菱銀行を除く大手の銀行十五行に、公的資金が注入されることが発表されました。国のお金を私企業の支援に使う、と言うことです。使い方は十分にチェックせねばならないのは当然で、これらの銀行は、このマニュアルに従って分類した結果を金融監督庁に提出することになるのでしょうか。当然、厳しいチェックの目に晒されることとなります。銀行としては、自分の身を護るために、取引先の企業に対する査定を厳しくせざるを得ない。貸し渋りは激化するだろうし、融資の引き揚げも顕在化してくるのではないかと懸念されています。これから三月の決算期を迎え、更に、六月の総会の時期までに、これらの圧迫に耐え切れず、破綻する企業が続出するのではないかと懸念されているのです。

悪い企業に金を貸さないのは当たり前ではないか。儲からない会社は世の中に受け入れられていない会社であり、世の中のためにならない会社なのだから潰れて当然だ、と

言うのは筋ですが、これは建前の話です。従来の銀行の姿勢がどんなものだったのか。金を貸すことを第一義にしましたから、土地を担保にドンドン金を貸した。事業欲を煽って金を貸して、上ガリを吸い取る構造になっていたのではないだろうか。これは悪い方の言い方ですが、良い方では、将来の役に立つ産業に対しては、長い目で見て金を貸し、事業をやらせていた。手前味噌ですが、ハウステンボスなんかは良い例だったと思います。初期投資がこんなに大きい。それでいてランニング費用も大きい。こんな事業が二年や三年で儲かるようになる訳がないのです。大袈裟に言えば、人間の未来の役に立つ事業だから、長い目で見た時に世の中のためになる産業だから、金を貸してやらせてくれたのではないか。この事業は、将来、世の中の役に立つ事業である。少し時間は掛るかも知れないけれど、必ず採算の取れる会社になる。まだ赤字だが、ここまでは目論見通り経営が改善して来ている、と言うことで、ここまで融資を続けて来てくれた筈です。暫くは、借金は返せなくても、安くても良いから利子さえ払ってくれれば良い、という考え方で巨額の金を貸してくれたのだと思います。ハウステンボスに限ら

ず他にも、今は採算が取れていなくても、社会的に貢献している企業、例えば、地域の雇用に貢献している企業もあるはずです（こんな企業は、国や地方自治体に面倒を見て貰え、ということなのかも知れませんが・・）。ところが、いきなりこんな画一的な基準みたいなものが出来たらどうなるか。銀行は自分の身が可愛いから、従来みたいな悠長なことは言っていられません。基準とやらに従って、規則通りの対応をしてくると思われまます。只でさえ、ギリギリの経営努力をして来ているのに、ここへ来て未曾有と言われる不況の中で、急に五年で経営を改善しろ、累損を消せ、なんて言われても出来るものではない。発展途上企業の悩みは、この辺にあるのです。

スイスのダボスで世界経済フォーラムが開催されました。アジアやヨーロッパでは、このところのマナーゲームの愚を繰り返さないため、資本の国際的な移動を規制しようとする動きが出ていますが、アメリカは自分の利益を護るために、資本の移動は自由であるべきだ、と強く主張したそうです。「必要なのは、資本移動の規制ではなくて、検査の行き届いた健全な銀行システムであり、情報の開示、つまりは透明性のある会計シ

STEMの整備であり、拡充である」との主張がなされたそうですが、これに対し、シンガポールの前首相リー・カン・ユーさんから「資本移動の自由化に、そのような条件が必要だ、と言うことは、これまで誰も指摘してくれなかった」との反論がなされ、アメリカはこの疑問に対して、有効な反論が出来なかった、と言われます。アメリカだって最初から、こんなことが判っていた訳ではなかったでしょう。それが証拠に、アジアのバブル期に、こんな条件なんか全く整っていなかった国に対して先を争って金を貸し、投機の対象にしていたではありませんか。危ない、と思った時点で、これを一斉に引き上げた。酷いことをするものです。インドネシアやフィリピンや韓国で経済が崩壊して当然です。マレーシアのマハティール首相が独自に資本の移動を規制し、ある種の金融鎖国を始めたのも当然と言えるかも知れません。ダボスでのアメリカの主張は、アメリカに都合の良い議論を正当化するための後付けの論理だったと言えるのではないのでしょうか。東京裁判と同じ後付けのルール作りです。翻って、今、日本で罷り通っている上述の議論もこれに類するものではないのだろうか。

日本の経済は、モノ作りを中心に、戦後力強く伸びて来ました。敗戦で一旦は頓挫したけれど、この伸びは明治維新以来と言っても良いのではないか、と思います。それは筋肉を担当する企業と血液を担当する銀行の二人三脚の上に成り立っていたのではなかったか。歴史的に土地への依存度が高く、土地が担保の大きな部分を占めていましたから、借金が大きくて、自己資金率なんて、ごく低いものでした。経済のシステムが若干アイマイで、日本的とも言えば良いのか「なアなア」で不明朗な部分はあつたけれど、これで機嫌良く発展して来たのです。戦後の瓦解から見事に立ち直つたし、ニクソン・ショックも乗り越え、オイル・ショックも切り抜けてきました。モノ作りと言う、本来の経済の力では、世界を席卷せんばかりの勢いでした。バブルの時期を迎え、銀行が力を持ち過ぎた、金融機関に驕りの姿勢が出て来て、モノの経済を金融機関が支配するようになった嫌いはあります。世界規模のマネーゲームが始まつて、金融が国際化してしまつた、と言う時代の流れもありました。でも、私の解釈では、日本古来（大袈裟な言い方ですが）の土地中心の経済が、グローバル化と称して、株中心の経済に移

って来ているのではないか、と思います。これを称して、グローバル・スタンダードなんて言っていますが、これはアメリカに都合の良いアメリカン・スタンダードに他ならないと思うのです。これまでモノ（繰り返し返すようですが、このモノとは単に製造品だけではなく、サービスも含めて、額に汗して作り出すもの、と考えて下さい）作りを中心に順調にやって来た日本の経済を目茶苦茶に壊してまで、そんなに急いでグローバル・スタンダードとやらを進めなければならぬのだろうか。もう少し腰を落ち着けて、こちらのペースでことを進めることは出来ないのだろうか。日本の経済の力を以つてすれば、その位のこととは出来るのではないだろうか。

これまでの日本の銀行は、事業を育てる、という認識のもとに古くからの取引先を大切にきて来ました。こう言う長い付き合い、長い目で見ての取引きと言うのは、中々断ち切り難いと思われれます。ところが、先に述べたような基準が出来る、これをタテにして関係が冷たく断ち切られ、貸し渋りが強くなる、融資引き上げが行われるなんてことが、そこから中で起こってくるのではないか、と言うのが今懸念されていることです。

公的資金で護られている間に、本来、銀行がやるべきことは、自分の経営改善の努力だ
と思います。人員の削減をする。不採算の支店や海外支店にメスを入れる。役員報酬や
従業員の給料を世間並みに下げる。法外な退職金を自粛する。豪勢な自社ビルを整理す
る、などやることはいくらでもある筈。その分を融資先への支援に廻すべきなのに、基
準を良いことに、融資先の切捨てが始まるのではないか、と言うことです。これでは日
本の経済は壊滅状態に追い込まれるでしょう。

日本人は明治維新の昔から、敗戦の挫折を含めて数々の試練を乗り越えて来ました。78
今回の試練は、過去経験した試練に勝るとも劣らないものではないかと思えます。この
大試練を乗り越えることが出来るのか。政治の指導がこんな調子ですから、あちらにズレ、
こちらにズレて、時間が掛かることでしょう。何とか乗り越って行くのではないかと
は思いますが、出来たとしても犠牲は相当大きなものにならざるを得ないと思われま

(平成十一年三月一日)

金融危機（四）

意図してシリーズものにしていく積りはないのですが、金融シリーズも、第四回目に
なりました。これまでマクロから段々にミクロにして来ましたが、今回は少しマクロ
に戻してみようと思います。一月号で玉川兄が、経営者として、減収増益の努力をして
いられることを知って、感じるものがあつたから、と言つことにさせて下さい。ご多分
に漏れず、私のハウステンボスも同じ努力をしています。最も私のところは前にも白状
したように、まだ減収増益なんて偉そうなことは言えず、「減収減損」の段階ですが。

ここへ来て、金融危機の声が少し薄れて来ている。危機が去つた訳ではないのですか
ら、むしろ声が小さくなつていられる方が危険だ、という見方もあるのかも知れませんが、
危機意識を言つのは優れてムード的なものですから、私は、人心が落ち着いて来ている、
安定して来ている、訳も判らずにパニックしている状態は抜け出した、と言つのは悪い
ことではないのではないか、と思つています。この状況を作り出したことについては、

小淵内閣の働きを評価する声が大きいです。平成十年七月に小淵内閣が出来たときは、いかにも力不足で、竹下支配・橋本亜流内閣と言う印象が強く、アメリカのジャーナリストに「冷めたピザ」なんて酷評を受けたほどでしたが（いちジャーナリストが外国の総理大臣を捕まえて、このような悪口を言うなんて全く失礼な話だと思えますが・・・）その後の動きは中々しぶとくて、シッカリしています。これから紹介しようとしているのは、もっぱら私のご臍原の、リチャード・クーや植草一秀の論調なのですが、先日、あのうるさい竹村健一の話聞いた時、同様に大変に評価していました。あの手の評論家は、えてして時の政権に批判的な発言をして自分を売ろうとするものですが、彼の評価は、むしろ手放しで持ち上げていました。曰く、小淵さんにはブレがない、右往左往しない、と言つのです。一つの例として、君が代国歌論争、日の丸国旗論争を揚げていましたが、これに終止符を打つたのも、このブレのない姿勢だった、と言っていました。金融再生法にしても、必要性が論議されたのは九二年の宮沢内閣のときだったそうです。必要性は感じながら、七年間誰もやれなかったことを、二・三ヶ月でやって

しまった。二十四兆円の財政支援も即刻やったし、予算を一ヶ月で通してしまったのは戦後初めてのことだそうです。九〇年代の日本の経済政策に対する外国の評価は、*too little, too late* だったが、小淵さんには *Big spender* の評価が与えられたそうです。経済問題についても、これまでの幾つもの内閣の経済政策にはブレがあった。コワコワ運営していた。景気対策のための手を打っても（具体的には、国の金＝税金を投入することですが）、一寸景気が上昇の兆しを見せると、スグにブレーキを踏んで来た。勿論、財政赤字の問題がありますから、アクセルばかり踏んではいけないのだけど、小淵政権は、日本経済の力の回復を第一義とし、まず経済の建て直しをしよう、他に多少の犠牲が出て止むを得ない、との姿勢を崩さなかった、と言うのです。

バブル経済崩壊からの景気の流れを振り返ってみますと、まず、バブル経済が崩壊し、不況に突入したのは九二年二月とされています。九二年から九五年までは、成長率年平均一％以下という不況期が続きました。この間に、内閣が宮沢、細川、羽田、村山と小刻みに替わり、何れも不安定で統一した経済政策が取られなかった不幸もありましたが、

この時期はバブル崩壊不況、で仕方のない面があったと理解されています。ハウステンボスはこの不況の真つ只中、九二年の三月にオープンしたのですから、タイミングは誠に悪かったと言えます。(こんなところで泣いて見ても仕方がないのですが)・・閑話休題

九五年の九月に十四兆円の対策が打たれ、九六年になると景気は回復軌道に乗りつつあった、と見られています。設備投資はプラスに変わらずし、個人消費もプラスの傾向を示しつつあったと言われます。株価も上昇気流に乗っていました。長年の大病からようやく回復の兆しが見えてきたところへ出てきたのが、財政再建を第一義とする橋本内閣。九七年になって、国民負担増加対策を次々と打ち出しました。消費税二%引き上げ、特別減税の取り止め、医療費の負担増など、合計九兆円の負担を国民に強いる対策が打たれました。国の財政を健全化しろ、というアメリカやIMFを中心とする国際世論に押されたこともあったでしょう。借金を子供や孫の代まで残してはならない、という使命も当たり前前のことです。でも、これは如何にもタイミングが悪かった。クー・植草組に

言わせると、これは病気の回復期に荒療治をした。瀕死の肺炎から立ち直りつつある患者にマラソンを強要した、と言うことになります。九六年の六月に二二〇〇〇円だった株価が急落し、九八年八月には二二〇〇〇円台まで下落しています。九七年十一月には三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券が倒産し、戦後最悪の不況に突入したのは、政府の経済政策の誤りの所為だ、と言う訳です。

九八年七月の参院選挙惨敗で、橋本首相が退陣し、小淵首相が出て来た。経済企画庁長官に積極財政政策を取る堺屋太一氏を起用し、景気回復を前面に押し出してここまで政策を進めて来ている。九八年十月には、六十兆円の資金を準備し、金融恐慌を防ぐ公的資金支援体制が整ったし、十一月には二十四兆円の景気対策を打った。九九年に入ってから「不転の決意で経済再建に当る」、との発言で、ムード作りをすると共に、九九年十一月には十八兆円もの景気対策を打っている。最初は、この政策に批判的で牽制役だった宮沢大蔵大臣も今年一月のG七後、スタンスを全く変えて、積極策に転じている。政策による景気支えにも限度があるが、ここまで持ってきて、後を上手く民間の

力にバトンタッチ出来れば、景気は自力で回復に向かうだろう。景気が良くなって企業と個人からの税収が伸びて来るようになれば、財政赤字も解消してくるだろうと言うこととです。これまで、九二年八月に十一兆円、九四年二月に十五兆円、九五年九月に十四兆円、九八年四月に十七兆円という多額の税金を投入して来た。いずれも小出しの感は拭えなかったが、それなりに投入の効果はあって、その都度、景気回復の兆しが見えたのだが、兆しが見えるとブレーキを踏む、と言う政策の不徹底、所謂ブレがあったために、景気は後戻りして、これらの資金投入が全く無駄なものになって来ていた。ここへ来ての二十四兆円、十八兆円の投入は無駄にはならないだろう、との見方がなされています。

景気が良くなる、と言うことはどう言うことなのだろう。企業の収益は間違いなく改善しています。その結果、株価は上がって来ている。借金が減って、バランスシートは改善されているでしょう。銀行が金融監督庁に対して自分の立場を守る必要性から、貸付先の収益を改善させようと強力に指導する。どこの企業でも、減収でも増益を目指す

施策が取られています。収入が伸びないから経費を落として収益を上げよう、とする訳です。経費の中で一番大きいのは、多くの場合、人件費の筈です。どうしても人件費削減への圧力が強くなります。リストラと言う言葉は、リ・ストラクチャリングの略ですから、企業の構造を変えて行こうというのが本来の意味なのですが、これが人員削減と同義語になっている、ということ自体、経営の中で人件費の占める割合が如何に大きいか、ということを示していると思います。日本の場合、人件費の圧縮と言っても、首切り・レイオフと言う手段を取るとは、まだ少なくて、早期退社を勧告したり、退職者の補充を控えたり、新卒の採用を押さえたりする方法が取られています。最近では、ベ・ス・ダウン（ベ・アではなくて、ベ・ダ）もあります。これらの施策は、個々の企業としては生き残りのために絶対必要なことで、正しいことなのです。でも、これを総ての企業がやり始めたらどう言うことになるか。失業者が増える。新卒の就職先がない。個人の収入は減る。と言うことで、当然のことながら、個人消費は落ち込んで来るとしよう。景気を支える一番大きな要素は個人消費ですから、結局、企業は立ち直っても景

気は回復しないことになりませう。個々には正しいことをしていても、全体でみると間違ったことをしている、合成の誤謬と言われる現象です。

それでは何時まで経っても景気は良くなるのではないか、ということになるのですが、この溢れてきた人間に、別の働く場所を与えられれば、その分プラス・アルファになる訳ですから、GDPは増える。景気は回復すると言うことになります。そこで、期待されているのが、ITと言つ分野。情報技術（Information technology）の分野だと言われるのですが、私にはこれがもう一つ判らない。確かに情報が大切なことは言うを待たないけれど、これが何を生み出すのだろうか。在宅のままコンピューターで仕事をすること、交通機関が不要になる、とか、電子メールによる買い物（Eコマース）で、複雑な流通機構が不要になる、なんて言うけれど、情報が何をクリエイトするのだろうか。それが本当に人間を幸せにするものなのだろうか。これが雇用を生み出すのだろうか。

株価が二万円台を回復した、何て言っています。回復の内容を分析すると、株価が上

がっているのは情報関連業種が中心で、他の業種は横ばいか、むしろまだ下がっていると言います。金融が経済の血液なら、情報は経済の神経と言えるかも知れない。でも、人間の生活を支えるのは、経済の筋肉である食品関連産業とか、製造業ではないだろうか。確かに、モノの豊かさを追求する時代は終わったのかも知れませんが、私には、血液だ、神経だ、と地に足の付かないフワフワしたところで、金儲けだけが持て囃されている感じがして仕方がないのです。ヤフーが一株一億円を付けた、なんて言っている、情報を配信するだけのヤフーにそんな価値があるとは私にはどうしても思えないので、す。本来、株を買うと言うことは、その企業の将来性を買う、と言うことだった筈。もっと理想的に言えば、将来世の中のためになってくれる事業を後押しするために先物買いがなされる、と言うことではなかったのだろうか。それが現状では、人気が上がると下がる、人が買つか／売るか、の見通しだけで株の売り買いをする。そして見通しが当たって儲けた人が、成功者として持て囃される。これではバクチの奨励ではないか。今や、老後を守る年金についても、自己責任の時代だ、なんて言っている。K四〇一なんて自

分の老後を楽なものにしたかったら、自分の責任でバクチで稼げ。バクチが外れたら、一生惨めな暮らしをしる。それが自由競争の資本主義の世界だ、と言われているような気がしてなりません。イヤな時代になったものだと思います。孫ナニガシなんて何をやっているのか良く判らない。頭が良くて能力があることには間違いないのでしょうか。金儲けは上手いけれど、それが何なのだ、世の中の役に立つ奴なのかな、何て思います。どうやら、今回の結論は、この分野に手を出す能力のない、私の僻み、と言つことのようにです。

(平成十二年三月一日)

88

株に対する素朴な疑問

本誌のごく初期の頃、未だ本誌が「珊瑚」の命名を受けていない頃に、「金に対する素朴な疑問」と言つ一文を書いたことがあります。成長したり、衰退したり、常に変動を繰り返す経済の中心に、何故「金」と言つ固定的な鉱物が価値の基準として存在せねばならないのか、と言つ素朴な疑問を呈したものでした。当時はまだ金本位制の残渣が

あった頃でしたが、今や、金本位制なんて言葉は古語（？）になってしまっているようですね。今、同じような疑問を「株」というものに対して感じています。

日経平均株価が八〇〇〇円を切るとか切らぬとか、大騒ぎをしましたし、今度はそれが一・二〇〇〇円を超えたとか超えないとか、これも騒ぎです。会社の会計上、株価は時価で評価されることになりましたので、その会社が持っている株の値段が下がると資産が下がり損益が悪化しますから、会社にとっては自分の会社の株だけでなく、自分が持っている他の会社の株についても、株価が下がると言うことは確かに大変なことです。自分の努力の及ばないところで突然損益が悪化し、赤字だ、と言うことになるのです。株を担保に金を借りていると、突然、担保価値が不足してしまつて、銀行から「担保の足りない分の借金は返せ」とか、「不足分の担保を入れる」と言われることになります。会社の経営から見ると、株価の上下が非常に重要なものであることは理解できます。

以前は同じ役割を「土地」が勤めていました。土地を持つことにより資産を保つ。土地の値上がりによつて資産を増やす。土地を担保に金を借りる。これは、国際的な常識

と言うより、むしろ日本に特有の現象だったと理解しています。狭い国土に人間がひしめいている日本では、土地に希少価値があつて貴重なものでしたから、経済の中心に土地を置くというのは自然なことだったのかも知れません。

希少価値はあつても土地と言うものは固定的なものですから、希少価値の度合いによつて値段が変わってくる。こんな不安定なものを経済の中心に置く、ということは金と同じように不合理なものかも知れません。そこへ行くと、株と言うものは経済の動きを反映して動くものですから、土地や金の代わりに株を経済の中心に置く、ということはむしろ合理的と言えるでしょう。ところが現在の株価なるものは実際の経済の動きを反映したものになつてきているのだろうか。企業の実力とか実態を反映するものになつてきているのだろうか。私にはどうしても企業の実態や価値、業績を反映したものになつていないと思えないのです。単なる人気で株価が動いている。そんなフワフワした泡みみたいなものが経済の中心に置かれて良いのだろうか。

株は投資だ、と言うけれど、本当に投資なのだろうか。投資だったら、優良と思われ

る企業や自分が支援したいと思う企業の株を買って、その会社の成長を楽しみにし、その株の値上がりを期待したり、配当が増えるのを楽しみにしたり、増資を楽しみにしたりするのが健全な考え方ではないのだろうか。確かに初めて上場を果たした企業の株を買うのは投資でしょう。増資なんかで資金を調達しようとする際に株を買うのも投資です。業績の良い会社の株は高く売れて、資金の調達が容易になる。ここまでが「投資」の範囲ではないだろうか。

今の株価は経済の実態を反映しているとはとても思えません。実態はもつと低いところにあるのではないだろうか。日経平均株価が八〇〇〇円になって大騒ぎしたことがありました。それでもこれに対応する額面の平均はいくらなのだろう。この株価でも実態のないバブルなのではないだろうか。ところが株価至上主義の昨今、「配当より株価上昇で株主に報いる」なんて考えがまかり通っていて、配当をしないことが流行りになりました。これでは株が投資だ、なんて言えるのだろうか。その急先鋒にあったマイクロソフト辺りが今年（平成十五年）に入ってから配当を実施することにしました。これ

が当たり前のことだと思っただけで、こんなことがニュースになること自体、オカシナ時代なんだと思います。株を買うのは買った時点からの値上がりを狙うのみ。これでは投資と言えるのだろうか。株を買っても企業への投資に向けられるのは額面の金額のみ。当然、配当だって額面の何割しか貰えません。これでは投資家は新規の資金提供者ではなくて、単なる移り変わる株式所有者でしょう。これは投資ではなくてやはり「投機」なのではないか。こんなアブクの株を持っている株主が投資家面をして、株価が下がったから、と言って経営者の責任を追及している。経営に口を出す。株価を大幅に下げたから、と言って経営者が責任を取らされる。勝手に投機をしているこんな株主を保護する必要があるのであるのだろうか。

会社が持っている株の株価が下がって経営状態が悪化した、と言う。本業では従業員が一銭のお金、一円のお金を節約して血の滲む努力をして来ているのに、本業と全く関係のない、自分の力ではどうすることの出来ないところで、桁違いの見込み違いが発生する、と言うことです。これでは真面目にコツコツ働いている人たちは、本業での努力

は何だったのだろう、と思うようになるでしょう。真面目に働くことがバカバカしくなるでしょう。毎日汗をかいて地道にモノを作り、サービスを提供している人たちこそ一番大切にされるべきではないだろうか。これらの人たちがバカを見て、お金ばかりを求めてあちらにフワフワ、こちらにフワフワしている人たちが良い目を見て賢いとされる。どこか間違っているのではないだろうか。

それだけではありません。株価の安い会社を買収して経営を改善し、株価を高くしておいて株の売り逃げをすることにより差額を儲けようとする。企業にとって経営改善は必要なことですが、この買収の場合の経営改善の目的は、出来るだけ早く儲かる会社にして株価を上げよう、と言うことであって、会社の存続、従業員の幸せ、社会への貢献なんてものは全く考えられていません。今回のライブドア騒ぎが全く良い例です。いかにも品のない、金儲けの亡者みたいな堀江とかいう男が、企業価値を上げるための買収だ、なんて言っているけど、とどのつまりは株価を上げる、ということ。それによって自身が儲けようという目的だけのための買収ではなかったのか。買収によって何をした

いのか、どう社会に貢献するか、という姿勢が全く出て来ないではありませんか。取ってつけたように「ＩＴとメディアの融合、プラス金融だ」なんて言っている。本論とは関係ありませんが、この手のＩＴで押し上がって来た人たちは、一様に金融、つまりは買収に力を入れているようです。桁は違うけれどビル・ゲイツにしたって孫正義にしたって詳しくは知りませんが、そんな感じがします。それと村上ファンドの村上ナニガシにしてもソフトバンクの北尾ナニガシにしても、この手の人たちの顔つきは何だかツルンとした、浅くて品がない、いかにも卑しい顔に見えるのは私の僻目でしょうか。経営改善のためのリストラ、と言う名目で従業員には大きな負担や犠牲を強いるのが当たり前のこととされている。コスト計上の先送りとか研究開発費の圧縮なんてのは、早いところ収益を上げ、株価を引き上げようとする時に取られる常套手段です。こんな連中は、世の中を混乱させ、真面目に働いている人たちを不安に陥れ、従業員の汗と努力の上澄みを掠め取るだけの、世の中に害毒を撒き散らすだけの存在ではないのか、とすら思います。手段を選ばず、で儲けようとすれば社会にもご迷惑をかけることになるかも知れません。

ない。それでお金儲けをした人たちが成功者・勝ち組として崇められる。そんな世の中はどこか間違っているのではないだろうか、と思うのです。

と言う疑問は持っているものの、私にはこれをどう解決すればよいのか、どう言う形が望ましいのか、が判っていません。この考え方を極端な方向に進めると社会主義、と言うことになるのだろうけど、社会主義までは行かなくても、社会主義と資本主義の間のどこかに理想の姿があるのではないだろうか。どう見ても、昨今の、株式市場主導の市場主義経済の方向は行き過ぎているような気がしてなりません。この辺について皆さんから「お前の考えはこのところ間違っているよ」とか「こう考えれば良いんじゃないか」とかのアドバイスを頂けると有難いと思います。

(平成十七年四月七日)

宇沢 弘文

宇沢 弘文と言う経済学者については、以前一度ご紹介したことがあります(三七八号「二十一世紀の経済社会と地球環境問題」)。昨年二月に日経の「私の履歴書」に登場し、

これを読んで益々興味が増しましたので、何か書いてみたい、と思っていました。学者のことを書くのなら、少しでも著書を読んでから、と思っていたのですが、前に新書を三冊、最近一冊読んだ切りで中々その機会がないままになっていました。今年一月、これも日経の「やさしい経済学」で十九世紀末の経済学者、ソースティン・ヴェブレンの紹介を宇沢教授が担当していて、これを読んだらやはりどうしても書きたくなったので、未消化を承知で少し書いてみることにしました。

私の履歴書の中で紹介している話で、気に入った部分。宇沢教授は一九八三年に文化功労者になっていますが、その時、天皇の前で講話をすることになったのだそうです。ところが上がってしまって、ケインズがどうだとか、誰がどうだとか言っているうちに、自分が何を言っているのか分からなくなってしまったのだそうです。すると昭和天皇が「キミ。キミは経済、経済と言っけれども、要するに人間の心が大事だ、と言いたいんだね」とおっしゃったとのこと。これに電撃的なショックを受け目が覚めた思いがした、と紹介していました。百戦錬磨の大学教授が天皇の前で上がってしまった、という話も

微笑ましいけれども、自分でも訳の分からないことを喋っている学者の言わんとするポイントをピシリと指摘する昭和天皇の凄さにも感心しました。このお言葉に啓発されて、経済の中に人間の心を持ち込まなければいけない、と考え、これが契機となって先般ご紹介した「社会的共通資本」の思想が生まれ、これが評価されて九七年には文化勲章を受章したと言います。

東大卒の人の話を聞くと、宇沢教授と言う人は左がかった思想の持ち主、むしろマル経の経済学者とされています。数学者から経済学者になり、アメリカのスタンフォード大学で非米活動委員会（マッカーシー旋風）に抵抗したり、シカゴ大学でベトナム反戦運動の後押しをしたりする辺りは左がかったと言われても仕方がないのでしょうか、逆に一九六六年に訪ソした時、モスクワでソ連の外務官僚と、サハリンに抑留中の日本人を返せ、と激論を戦わせたりしています。東大に戻ってからは公害問題に危機感を感じ、自動車の公害問題に始まり、水俣病問題とか、六ヶ所村のむつ小川原開発計画とか、北海道の苫小牧東部開発計画などに関わって来られたようですが、これは「本来は人間の

幸せに貢献する筈の経済学が、実はマイナスの役割しか果たしてこなかったのではないか、「経済至上主義が人間を不幸せにしている」と言う反省から行動に移されたと言われます。別にマルクス経済学の信奉者と言うことではないようです。

私の浅薄な経済学の知識で理解すると近代経済学の理論的な背景となっている新古典派経済学と言うのは、アダム・スミスの「神の見えざる手」を信奉する経済学だ、と言えると思います。個々の人間が自由に経済活動をすれば、需要と供給の原理や競争の原理が自然と働いて、「神の見えざる手」に導かれて、世の中は一番良い方向に治まって行く、と言う完全に自由主義の考え方だと思つのですが、宇沢教授の言い方を借りるところになります。「新古典派経済学は社会、文化、自然の諸条件を捨象する。純粋に経済的な動機に基づいて合理的に行動する経済人（ホモ・エコノミクス）と言う抽象的な経済単位を想定して、国民経済全体の運動法則を説明しようとしたのである」と言い、「言うなれば新古典派は、ヤンキーの行動様式が一般的、普遍的であると考え、それを支持した」「アメリカ的な生き方を世界的な次元で広めようとするグローバリゼーション

ンの流れは新古典派的信条の具現化である」とも言っています。これに対して、経済と
言うものは自由主義だけでは上手く行かないのであって、その国の事情に従ってある程
度の規制や統制が必要だ、とするのが歴史学派と呼ばれる人たちだ、と理解しています。
ヴェブレンを紹介する文の中で、教授はこんなことを言っています。「歴史学派の経済
学は、一国の経済はその国特有の社会、文化、自然の諸条件によって規定される歴史的
な現象であり、決してすべての国、時代に共通して適用される一般的、普遍的経済理論
は存在しないと考えた」。これが進んでいくと計画経済になり、社会主義ということに
なるので、左がかった経済学と言うことになるでしょう。宇沢教授はこの歴史学派に
属するのではないかと思えます。

私は前々から、今の日本の経済の混乱を作り出したのは、グローバリゼーションの取
り入れを急ぎ、ビッグバンに踊った橋本竜太郎元首相に原因があると思っています。日
本の経済を国際的に競争力のあるものにしよう、そのためには経済的な合理性を基本に
するアメリカの考え方を取り入れなければ駄目だ、とする方向は間違っていないかったと

思います。ただ、取り入れるスピードが速すぎた。日本には日本人の社会や文化に合った日本の経済運営のやり方があった筈です。そのやり方で幕末の開国も明治維新も日露戦争も切り抜けてきた。戦後の混乱も乗り切ったし、ニクソン・ショックも石油危機も乗り越えて来ました。これだけの実績を持っている世界第二の経済大国がそんなに急いでアメリカの考え方に追随しなければならなかったのか。追随のスピードを落として、日本に合った方法で取り入れることも出来ただろうし、逆に日本のやり方の良い部分を世界中に広めて行くことだって出来たのではないか、と思うのです。欧米、特にアメリカの金融資本の禿鷹どもがアジア経済を目茶苦茶にしようとした時に、事実上の金融鎖国をしたマハティール首相みたいなことが出来なかったのだろうか。この辺は正に歴史学派を紹介した上記の宇沢教授の文章の通りだと思えます。

経済至上主義、競争至上主義のアメリカの社会では、金儲けさえすれば良い、どんな手段でも金儲けさえすれば成功者と見なされ「勝ち組」に入る。勝った人は「あとは野となれ山となれ」と、事業ごと売り払って勝ち逃げをすることも平気です。また、勝ち

組の力のある者は、どんな報酬を受けても良い、という風潮があるように思えます。経営者の報酬は二〇年前には工場労働者の四十二倍だったが、今では四〇〇倍を越す、と言われています。勝てば官軍。勝ち組は何をやっても良い。高給を食み、豪邸に住み、莫大な退職金を手にする。ニューヨーク連銀の総裁が「CEOら経営幹部の高すぎる給与水準が企業のモラル低下を招き、米企業の相次ぐ不祥事を引き起こした」と批判しているほどです。これに対して勝ち組になれなかった人たちはどうなるのか。私が文通を続けているアメリカの識者の一人が嘆いて来ています。アメリカの失業率は六%とさされているが、これは失業手当を受けている失業者の数であって、六ヶ月経って失業手当が打ち切りになると、この数から外されていくのだそうです。実際の失業率はもっと高いということです。国としての健康保険の制度もないし、医療費は物凄く高いので、自分で民間の保険に掛かれる人は良いけれど、その余裕のない人たちは老後も酷い生活を強いられる、と言います。グローバル・スタンダードの行き着く先が、一握りの勝ち組みと大勢の負け組みを生むこんな社会だとしたら、そんな方向に向かって追隨して行っ

て良いのだろうか。

日本の経営者には、まず従業員とその家族を守る、と言う意識があつたのではないか。それには「企業は存続させねばならない」と言う義務感があつたのではないか。企業としても金儲けが総てではない、世の中の役に立つ事業をする、と言う思想があつたのではないだろうか。経営者個人が受け取る報酬にも節度があつたと思います。こうした日本古来の貴重な美しい経営思想が、金儲け一色、経済的合理主義一点張りのアメリカの経営思想によつて駆逐されてしまいつつある様な気がしてならないのです。

この辺は宇沢教授とは離れた私自身の主張になつていきます。自由主義経済が行き過ぎると今のアメリカの思想に至つてしまい、人々を不幸にする方向に進む恐れがあるので、社会的共通資本の思想によつて合理的で適度の規制をかけよう、と言うのが宇沢教授の言わんとするところではないか、と思うのですが、私は日本古来の経営思想には、たくまずしてどこかに自然の調整弁があつたのではないか、それはいつも私の言う「武士の精神」が残っていたからではないか、と思うのです。日本の経済が一旦、こんな事態に

なってしまう以上、もう遅いのかも知れませんが、何とかこうした考えを呼び戻して、これらを加味した経営が出来ないものかと思っています。負けた側の経営者の私が言っていることです。から、これこそ「負け犬の遠吠え」になるのかも知れませんが・・・。

(平成十五年三月十二日)

(政治・経済・社会編了)

